

III 教育と開発 (Education and Development)

1. 経済開発と教育 (Economic Development and Education)

開発とは経済的な発展のみでなく経済システム、社会システム全体の再編成と再方向づけをも含んだ多次元的なプロセスである。所得・生産の拡大、社会組織、行政機構、人々の態度、さまざまな生活習慣、信条などの革新的な変革を意味する [Todaro 81]。具体的には経済成長率、経済構造、社会指標などによってある程度測ることができると考えられている。

Uphoff, Ilchman らによれば、政治、経済、社会的改善は相互依存関係にあり、それを統合する試みが開発である。それらの関係がより多くの人にとってより生産的になるような、人の態度と行動の変革である。そしてある国の経済社会開発の性格とペースを決定するのは、資本や物理的な資源ではなく、人間という資源である、というのが一般的な見方となっている。そして人間の知識、能力を体系的に発達させる組織として機能するのが正規の教育 (フォーマル・エデュケーション) である。

教育と開発が相関関係にあることは否定し得ない事実であろう。一つの社会の経済政治システムの発展状況がその社会の教育のあり方を規定する一方、教育がその社会の将来のあり方を決定する力をもっている。

[Kinyanjui 80] によると、開発理論の中で教育の社会的効果について二つの相反した見解がみられる。一つは構造主義を中心とした均衡パラダイムの考え方で、教育は社会における移動の手段であり、学校教育はその機会の均等化に役立っているとするものである。もう一つは、Reimer や Illich などマルクス主義的な考え方の流れをくみ、コンフリクト・

パラダイムとでも呼べるもので、教育は社会の不平等体制の再生産をしているという見方である。したがって、後者は社会の富と機会を誰もがシェアできる社会へと社会構造の変革を求め、現在みられるいわゆる“正規の教育”の見直し論へとつながる。

[Kinyanjui 80] は前者はヒューマン・キャピタル理論などによって、批判や挑戦を受けながらも開発計画や教育に関する思想の主流を占めてきた、として、この20年間の開発理論を教育との関連において取り上げている。

また、後者の流れを汲む W. Rodney は、How Europe underdeveloped Africa (1974) で従属論的立場から低開発とアフリカにおける西洋式教育の関係をとり扱っている。

[Kinyanjui 80] は、経済開発と教育の相関関係の議論では相互に矛盾するあるいは対立する理論があるにもかかわらず、国の政策担当者はそれを十分に考慮しない、もしくははたがらないと指摘している。また政策採用に当って、複数の目的で、互いに対立する政策を必要とする場合もあると述べている。

[Vaizey 64] は、教育投資と経済成長の関連を論じて、前者が後者を促すという見解に対し疑問を投げ、むしろ逆に経済成長が進むにつれて教育へのニーズが高まり教育支出が増大すると考える。

●ケニアの開発と教育

ケニアのアフリカ人エリートたちは、植民地統治時代から Governor Sir Philip の経済成長論に多大の影響を受けて育ったといわれる。急速な教育の拡大こそ開発への最も確実な道であると信じて、莫大な国家予算、家計支出を教育に注ぎこんできた (高等教育大臣)。[Mbiti 80] は、ケニアの開発投資の30%以上はハランベ (個人の寄付、募金) の結果であると推計している。

ケニアの教育のモデルは旧宗主国の英国に求められたため、国民一般の中にはアカデミックな色彩の強い英国式教育のイメージが保たれてきた。一方新独立国として、アフリカ諸国に共通する“ネーション・ビルディング”を進めるために、ケニア国民としてのアイデンティティー育成と国家建設のための人材養成という大きな任務があった。

独立当初、国の政策の基本方針を述べた [Sessional Paper 1965] は、教育は社会的サービスである前に、まずマンパワーの育成という経済的投資であるといっている。

1960年代の急速な教育拡大は、以下の4点で経済成長に貢献したと思われる [Todaro 81]。

- (1) より生産性の高い、知識と技能を創出した。
- (2) 地方教育、学校建設工事、教科書出版事業、製紙工業、印刷、制服製造業、等の雇用を創出した。
- (3) 外国人引揚げ後のポストを埋める指導的立場の人材を養成した。
- (4) 読み書き・計算と基礎的技能教育をとおしていろいろな階層の人々に“近代”的態度を植えつけることができた。

また、1960年代の「開発の10年」には、ケニアは幸いにも6%以上の成長という国連の目標を達成した。しかし国民の生活が改善されたという意識は生まれず、貧困、不公平感、失業という点ではかえって悪化し、GNP神話は崩壊した。経済成長と同時に貧困、不公平、失業を減らすこと、「成長からの再分配」がスローガンとなる。

[Court/Ghai 74]によると、比較的高度な経済成長、技術援助による先進国をモデルにした工業化、食糧生産、輸出作物栽培、インフラストラクチャー、首都ナイロビの国際化、組織的な自助努力の活発化、などにおいてケニアは成功したと考えられる。しかし開発のもう一つの側面である雇用や所得分配の公平化、経済的自立という点で問題が多い、教育に関しては失業増大、コスト高、社会的不公平の拡大な

どの悪い面が目立ってきたという。

これに対してケニアは、現行の教育制度を変えることで問題を解決しようと試みてきた。

ケニア教育省で1971~77年にわたり教育計画を担当した Lockhart は、教育のある段階まで、あるいは歴史的に特別な期間の教育の拡充が経済に及ぼすメリットは疑問の余地がないとして、農村の識字教育や、独立直後の中・高等教育の急速な拡張を評価している。

しかし、[Lockhart 81] は、1970年代半ごろの、失業が増加しておりモダン・セクターの雇用創出力が低いという限定された状況の中で、教育の拡大がマクロな経済にもたらす利益を考察して、一定限度以上の教育の経済的效果については微小である、あるいはマイナスの場合さえあるとしている。

これと似た見解を述べているものに [Marris/Somerset 71], [Hopcraft 74] [Godfrey 77] などがある。

[Court 81]によれば、独立当初の中等教育を中心とした教育拡大は、緊急なマンパワー・ニーズのための意識的な政策であった。しかし自助努力でランベール校設立の運動が全国に広がり、政府が予算措置をとることを余儀なくされるに及んで、政府としては、これがマンパワー・ニーズに基づいた計画的な拡大であるというには無理が生じてきたと分析する。そこで政府は、教育の機会拡大という思想を持ち出さざるを得なかった、いいかえれば独立当初の経済的倫理が政治的倫理にとって代わられた、と述べている。

[Eisemon 88] も教育の投資効果についての研究である。本書は初等教育や識字教育などの基礎教育の拡大は、政治的、経済的效果を狙って行なわれたが、世界銀行なども指摘するように、その効果については疑問の余地がないが、その質的問題は軽視されているという。一般にアフリカの小学生は先進国の小学生に比べて学力が低い。本書のフィールド・ワークは、IDRCの援助でコースト州の Kwale 県、Msambweni 郡のコーラン学校で行なわれた。教育

の現場でのさまざまな要素が重要であるとして、学校での“教育資源”の配分やその利用の仕方まで下りた調査を行なった。例えば教科書の使い方、教師の配置、クラスの大きさ、などの要因が教育の生産性に大きくひびいていることを検証する。

また、Eisemon は従来のケニア（アフリカ）の教育開発研究を批判して、従来は数量的研究が中心で、サーベイ方式でデータを収集し、それを産入産出モデルに基づいて分析する手法であったが、この方法では正しい教育効果は測れないという。教育の現場である学校の、教室における工夫や実験による成果が把握されなければ実質的な変化はとらえられないと考える。しかし最近、研究者や国際的援助機関もこうした研究や調査方式へ目を向けはじめたと述べている。

2. 教育と格差

(Education and Inequality)

[Court 81]は、ケニア教育の政治性について別の角度から述べている。ケニアの開発目標として立てた二つのゴールは、経済成長と分配の平等化という相矛盾するものであった。経済成長のためにはハイ・レベル・マンパワーが必要であり、そのためにはマンパワー能力を選別するための選別的学校制度を必要とした。

しかし、その前提として、そうした選抜的学校制度のあり方に対して不満が昂じないためには「政治的安定」が必要である。しかし政治的安定のためには国民が少なくとも社会の中で与えられた機会に関しては公平感をもつ必要があった。

ケニア政府は教育における公平性を強調するための手段として、また同時にナショナル・アイデンティティ意識をもたせる手段として、全国統一資格試験制度を一貫して利用している。初等・中等・高等教育、職業・技能教育、教員養成などのフォーマル、さらにもともとインフォーマルであった各種のトレーニングの分野でさえ国家統一資格試験が行われ

るようになった。1970年代は、60年代の教育拡大の結果のさまざまな矛盾点が顕在化した時期でもある。

経済開発最優先で欧米のモデルに従って教育を構築しようとする支配層に対して疑問をなげかけ、伝統的教育、アフリカの教育を提唱する人々もいた。タンザニアのニエレレは、ヨーロッパ化による物質崇拜主義の到来を警戒して警告を発した一人である。[Sabot 82]

ケニアでは、例えばタンザニアの場合のように、必ずしも高等教育を受けなくてもそれなりに報いられる道が開かれた体制をつくり、教育ラッシュを抑制する政策はとることができなかった。それをするには高等教育による現実的メリットを否定することであり、特権エリートの資格そのものの正当性を否定することになるからであった。[Court 81]

ケニアにおいては教育（フォーマル・エデュケーション）は所得と連動している。したがって教育の問題点を解決するためには、教育環境としての、所得体系自体や労働市場システムが変わらなければならない。

社会的不平等、地域格差の拡大、教育万能信仰に対する反省が生まれつつある。中学校における世論調査によると、こうした不平等を生徒たちが自覚した後には、中央政府に対する情熱が醒め、ナショナル・アイデンティティを育てるための効果が期待できないことになる。さらに国民の不満がつのれば社会不安の原因ともなる。[Court/Ghai 74]

[Olson 71]は、階級意識をもった新しいエリートが育ちつつある“不吉な兆候”があると早くから指摘していた。

[Knight/Sabot 83]は、教育と所得格差の動向の研究でケニアを取り上げている。一般に、経済成長の初期の段階では所得格差が拡大するが、やがてそれは縮小するといわれている。この所得格差は特に賃金所得において顕著に現れるが、賃金所得の最大の決定要因は教育である。ケニアのように、学歴のある労働力が増大し、需要を上回って拡大が続けると、学歴による賃金体系に強い圧縮効果をもつと

いう。教育の拡大によってこのプロセスが、他の部門よりも拡大している都市の高賃金部門内部で発生するために、経済成長時の格差拡大から縮小への転換点へ、早い時期に到達することができるとしている。

●格差拡大のメカニズム

[Olson 71] [Godia 87] [Senga 80]らは、学校教育の社会学的研究の中で、学校教育が社会の不平等を増幅する傾向にあることを指摘した。

[Todaro 81]では、最近の研究によると、ほとんどの発展途上国において、教育制度は所得格差を狭めるよりは拡大する働きをすることが報告されているが、ケニアも例外ではないという。ケニアにおいても学歴と賃金は連動しており、小学校卒業者または中退者の所得に対して中学校卒業者の生涯所得は約3倍、大学卒業者の所得は8倍と推計している。

不平等は何よりも教育を受ける機会の不均等という形で現われる。

[ILO 72]は、公立のハイ・コスト小学校とロー・コスト小学校間の KCPE の合格率と成績を調査し、教育の質の明らかな不平等が存在すると指摘した。

試験制度は社会階層の中の恵まれた層に有利であり、良い教育を受けた親、富める親から、良い教育を受け成績も良い子供がでる。進学や就職も同様である。[Sabot 82]

また、恵まれた家庭の子供たちにとっては、すでに学齢以前に幼児教育施設や家庭教師、本やテレビなどを通じてエリート教育がスタートしている。

[Gakuru 79]

[Court 81]は、メリット制とセルフ・ヘルプの習慣が結果的には不均衡を拡大したとする。各人の個人的背景と教育を受ける機会がすでに不均等で、それに基づいて進学や就職に至る競争が成り立っている社会であるにもかかわらず、試験制度によって、機会均等であるかのような印象を与えようと努力しているところが、ケニア教育の矛盾であると述べている。

[Kinyanjui 81]は、国の教育補助の不公平な例と

して、どちらも政府系だがローコスト校に比べてハイコスト寄宿舎校へより多くの補助が、人件費、設備費、維持費の形で与えられていると指摘した。

[Gomes 83]は、所得と本人の両親との関係を問題にして、所得の高低は教育への投資の大小のみならず人種、家の格式、縁故関係、家庭環境などの違いによって、目的意識の違いが生じるので両親との関連が大きいという。

[Gomes 83]は、中学4年修了者について、出身中学校のタイプや教育を受けた時期、機関別平均年収による調査を基にして、教育そのものの影響よりは各人のもてるヒューマン・キャピタルの力が大きいのではないかと結論している。

彼の調査によると、同一家庭内でも個人の資質以外の機会不均等が存在する。女よりは男、第二子よりは第一子が優先する。

貧しい階層にとって教育を受ける機会が狭められているメカニズムを[Tadaro 81]は次のように説明する。

貧しい人にとって教育の個人負担がそもそも大きい上に、opportunity cost が貧しい人にとって、より大きい。さらに小学校教育の予想収益 (expected benefits) が貧しい人にとってより小さい。つまり、貧しい人にとって収益率 (rate of return) が低い。したがって貧しい家の子供、特に農村部では学校を休みがちになる、あるいは成績が落ちる。これは個人の能力とはまったく関係なく、経済的ハンディキャップの現われである。そして年間の per capita income と同程度に高い教育費の負担に耐えきれずドロップアウトしがちである。こうしてみると、教育はけっしてメリット制で成立しているのではなく、家庭の収入によってグレードアップする。かくて所得の集中は一つの世代から次の世代へ引き継がれ、さらに“蓄積した富”へ“稼いだ富”をつけ加えるグループが誕生する。

そして上級学校へ進学できるのはごく一部の恵まれた子供であり、貧しい人々にとって教育が貧困からの脱出手段とならないことをケニアの民衆が悟るのは時間の問題であらうという。

つまり教育は National Pride として重要であり、“平等主義”を強調するための手段とされているが、実際には将来のより大きい貧富の差のための short-time cover を提供しているにすぎない。

[Senga 80] も、教育と、それがもたらすといわれている social mobility との関係を分析して social mobility が増すかどうか疑問である、かえって収入、階級格差を半永久化していると論じている。

不平等を拡大する体制のままで教育制度を拡大した結果、現われている問題点として次のようなことがあげられる。[Todaro 81 ほか]

- (1) social mobility の機会の不平等がさらに教育を過熱させ、学歴競争を激化させる。これは教育の社会的収益 (social return) より個人的収益 (private return) が大きいためである。

[Lockhart 81]

- (2) 教育支出の増大で国家財政と家計が圧迫される。教育の質が低下する。教育以外の分野の開発が停滞する。
- (3) 教育により underemployment が unemployment へ顕在化する (職を求めて都市へ集まる)。
- (4) 労働市場でのニーズと供給がアンバランスとなる。
- (5) 学歴インフレ。仕事に対して学歴がグレードアップする。[Dore 76 ほか]

[Todaro 81] は、教育における不公平の緩和のためには教育の“機会”だけでなく教育の“成果”も均等化しなければならない、特に検討すべき問題として次の4点をチェックする必要があると述べている。

- (1) 修学年数延長、教員の質改善、カリキュラムの改正などの改革がはたして貧しい子供の就学、学習成果、中退などに直接間接に影響を及ぼし得るか。
- (2) 現行の政府の“救済的措置”が実際に教育上の不平等を直す方向で作用しているのか。

- (3) 中退組のための“第2のチャンス”機関はコストの割に雇用、自営業育成に成果を上げているか。

- (4) 試験に加えて、親の収入別、地理的区分別のクォータ制を適用することで貧しい優秀な者を救済できるか。

●地域格差

国内でもミショナリ活動の盛んな地域、ヨーロッパ化の進んだ地域、農業生産の豊かな地域と、そうでない地域の間、教育の機会、質、成績などの点で格差が生まれている。前者は政治的発言力も強く政府の学校誘致に有利であり、また自らハランベを起こして学校を建て、その後、政府に圧力をかけ補助や認可をかちとるなどの方式で、教育の質量両面で優位に立つことができる。

[Bigsten 80] は、ケニアの教育における地域格差は植民地時代からの継続であり、独立時はキクユが最も進んでいた、格差は減少傾向にあるとはいえ、現在でも富める地域、政治的発言力、影響力の強い地域に対し教育投資が大きいという。著者は国の經常予算の中から教育支出を州ごとに比較してそれを実証している。

[ILO 72] レポートは、1970 年代初めまでの各州の教育状況を比較、初等教育、中等教育における児童の就学率、有資格教員比率を比較して州間の格差が大きく、是正しなければならないとしている。

[Kinyanjui 74] も、初等、中等の州別の入学率を比較している。セントラル州 20% に対しコースト、イースタン、リフトバレー各州は 10% 以下と格差が大きいことを示した。また同著者の 76 年調査では、国立で全国区の良い中学校へ入る生徒の割合を比較して、1 位がナイロビ市のハイ・コスト公立小、2 位ナイロビのミディアム・コスト公立小、3 位ナイロビのロー・コスト公立小と農村部の小学校である。ハンディの生ずる原因は資格をもつ教員が少ない、すし詰め教室、通学距離の長いこと、などの条件の

悪さである。[Kinyanjui 76]

教育省の Educational trend 1973~77 は、中学校への進学率（地域別）の伸び具合を比較検討し、ナイロビを筆頭とする進学率の伸びに差は少ないが、小学校の入学率の地域差が大きいと述べている。

たとえば [Court 81] は、地域差をめぐる事情を次のように説明する。植民地時代からミショナリ活動、セルフ・ヘルプ努力において存在した不均衡は独立後の政治の力関係によって増幅された。政府は不均衡是正のために努力、初等教育の授業料無料化、中学校を地域ごとに割りふる試みなどにより、政府補助や中学校の増加率では 1970 年代をとおして州部が都市部を上回っていた。しかし、こうした政府の努力にもかかわらず、富める地域や政治的影響力の強い地域に起こったハランベ校設立によって、バランスはさらにくずされる結果となった。また量的バランスのほかに、教育の質の点で、最も良い資格をもった教師が都市部、恵まれた地域へ最も多く配される問題があった。

[Mwaniki 73] は、独立後ケニアの教育の機会均等性、国の教育予算の分配を決定する社会的、経済的要因を、地理的に、またエスニック・グループ別に調査したものである。

[King 72] は、特に中学校に関しての地域格差を是正するために、政府は地域別クォータを設けて域外からの入学を規制しようとしたが、リフト・バレー州の例などをみると、エスニック・グループ別にクォータを定めなかったため、遊牧民のために政府が建設した安価なボーディング・スクールへ遊牧民以外の子弟が流入してしまい、当初の目的が果たせなかった例があると指摘する。

[Court/Kinyanjui 81] は、1924 年、地方行政機関と現住民カンスルの設立以来、50 年代の African District Councils 設立まで、新しい小学校の設立は地方に任せていたため、地方の状況による差が大き

くなったことを指摘する。また、西ケニアの独立教会やセントラル州の独立学校などに表われたエスニック・グループごとの人々の対応の違いが地域差を増幅させたという。

乾燥・半乾燥地域 (ASAL) には遊牧民が多いが、ここは特に恵まれない地域に属する。

Elgeyo Marakwet 県のマラクエト・バレーの事例を調査した [Dietz 87] によると、小学校が最初に来たのは 1952 年、独立後の 1971 年時点で KPE 試験のためのクラスがある学校は 2 校のみ、80 年代に入っても卒業時の資格試験では 1 校を除いてみな平均より悪い成績であった。また 80 年ようやく最初の中学校ができた。

[Mbithi 78] によると、遊牧民居住地域は植民地時代から国全体の発展の流れから孤立し、取り残されていた。生活水準、社会制度において他の地域との格差があり、ケニア国民としての意識が薄い。教育の機会も同様である。格差是正のための対策として、遊牧民にとって不可欠な寄宿舎学校を充実させ、かつその設備を夜間や休日に成人教育の施設として複合利用することを提案している。

[Nkinyangi 80] は、ASAL 地方で小学校入学年齢児の就学率が 50% 以下であること (Samburu, West Pokot Turkara, Marsabit, Tana River, Mandera, Garissa, Isiolo など)、また中退が特に多いと述べ、政府はハイ・コスト寄宿舎校に人件費、設備、維持費などでより多く援助している、遊牧民優先のはずの寄宿舎校に農耕地区から越境入学が多い、豊かな地域がますます有利に格差が拡大しており、部族対立の原因となる可能性がある、と述べている。

遊牧民地域には mobile school または schools on wheels 制度があり、遊牧民と旅をしながら子供たちを教えることになっているが、広すぎる、車が入れないなどの問題があり、うまく機能していない。

また Nation 紙は、コースト州で KCPE が低迷していることについて、設備や教員の不備のほか二つ

の理由をあげている。一つは、英語による試験が不利なことで、全コースト地域で母語とスワヒリ語が活発に使用されているため英語利用率が低いこと。二つ目は、生徒の家庭の事情で、生活のため遊牧の手伝いや国境辺・マーケットでの物売り、また食糧不足で学校へ行けないなどである。

地域格差は量の問題であると同時に質の問題でもある。タンザニアでは遠隔地や恵まれない地域ほど良い教師を派遣する政策をとってバランスをとろうと試みている。

行政上の地域区分とエスニック・グループの居住地域は必ずしも一致しない。グループ別の研究も地域と似通ったニュアンスで行われている。

[Gomes 83] の、エスニック・グループごとに社会階層の中で上昇する率を比較した研究では、キクユが他のグループより一段と高くなっている。続いてカンバ、ルオ、ミジケンダと続く。アジア系ケニア人のグループはアフリカ人グループよりも一段と低い。

キクユは植民地統治下にすでに Kikuyu Independent School 運動を起こし、闘いの中からミショナリ・スクールの勢力外にあちこちに学校を建て、アフリカ人(キクユ)としての教育を自主的に開始していた。独立後は各グループごとに就学率を高めるために、自助努力による学校新設、増設の競争があり、各グループの貧富の差や政治力などの違いにより格差が維持されてきた。また、毎年全国的に行なわれる初等教育修了、中等教育修了資格試験の結果が発表されるが、地域別(間接的にエスニック・グループ別)、学校別の実績が数字で現われると、自ずとランク付けの材料となるために注目を集める。

[Akong'a 87] は、Kitui に住む Kamba 族 Tharaka 族について、中退の理由を調査している。1976 年は前年の飢饉の影響で中退者の率が飛躍的に上昇した(Muthomo 郡 16%)。この時点ではもう小学校の授業料無料化がスタートしていたにもかかわらず、こうした高い数字が出ていることは重大な問題を含

んでいる。女子については妊娠が大きな原因であると述べている。

エスニック・グループ別、言語別または歴史的な理由による教育差別は地域差別の一パターンとして存在したが、独立して市民権を得て人々の権利意識が高まった 1970 年代後半になると、特にベーシック・ニーズに対する意識の高まる中で、資源の公平な配分に対する要求が強まった。[Court/Kinyanjui 81]

3. 環境・人口問題

(Environment/Population)

不平等は正とともに大きな問題に、人口抑制問題がある。伝統的に強い大家族指向に対して、政府は慎重な態度で臨んでいる。1967 年、ブラック・アフリカでは最初に「家族計画」に乗り出す。

[Court/Ghai 74] は、民衆レベルで、人口抑制のための教育を展開する必要があると述べた。

[World Bank 88] は、教育のもたらす利益として四つの側面をあげている。(1)高収入、(2)低出生率、(3)人的資源改善、(4)それ自身が目的の基本的人権の遂行、である。この中でケニアの場合は特に(2)の出生率に関しては意志統一ができていない。

1979 年、National Family Welfare Centre (NFWC) が設立され、家族計画のプログラムとスタッフ・トレーニングを統轄することになった。88 年、大統領は“公務員で大家族をもちたいものは首にする”と言明した。また [1989-93 プラン] は、教育の場でも人口をコントロールし、健康で人間らしい生活を確保するという考え方を、学習していかなければならないと述べている。

[1989-93 プラン] は、また環境問題にも触れて、国民がすべての活動において、環境保全を意識して行動するよう教育しなければならないとしている。

[Kamunge 委 88] は、環境保護はすべての教育段階で教えなければならない、また国民 1 人 1 人につ

いて具体的に教育しなければならないとし、さらに環境保全のための研究の拡充について、第一次産業における中間適正技術の開発、土地細分化の最適規模、農地の有効利用、都市開発計画、都市環境保護などに関する研究に力点を置くよう求めている。

<文献目録 Bibliography>

環境問題 (Environment)

African Regional Workshop on Environmental Education for Adult Education Professionals and Environmental Experts.

Report of the Workshop held in Nairobi, Kenya, October 22-28, 1979, compiled and edited by Lenor A. Armstrong. [Nairobi] : African Adult Education Association, [1987] iv, 123p. 1176

Ayot, Henry O.

Basic education involvement in environmental education : a case study of basic education in the semiarid areas of Kenya. Kenya Journal of Adult Education 8 (1) 1980 : 16-21.

1177

Kamunge, James M.

Ministry of education policy in regard to environmental education : Paper presented to the Environmental Education Workshop at K. U. C. on 23rd May 1979. Nairobi, Min. of Education, 1979. 21p. 1178

Kenya.

The development of environmental education in Kenya : Kenya's country position paper presented at the Intergovernmental Conference on

Environmental Education. Tbilisi (USSR) 14-26, Oct. 1977. 64p. 1179

Meck, Margarete (Ifo-Institut für Wirtschaftsforschung Afrika-Studienstelle, Munich)

Problems and prospects of social services in Kenya : a study with special regard to education and health in the light of regional needs and demographic trends. München, Weltforum Verlag (1971) 209p. 1180

Mutto, George.

Environmental education for secondary and teacher education (presented at the environmental education Workshop, Kenyatta University college 23-25 May, 1979) Nairobi, Kenya Institute of Education, 1979. 26p. 1181

Mwanza, Peter.

Workshop on environmental education and training in African Universities : significant issues, conclusions and lessons. Nairobi, Kenyatta Univ. College, 1979. 13p. 1182

New strategy for 1990-2000 Environmental Education Decade. UNEP News (Nairobi) (17) 1987 : 4-5. 1183

Nyamu, H. J.

Strategies for environmental education : paper presented to the environmental education Workshop at Kenyatta University College on 23rd May, 1979. Nairobi, KUC, 1979. 10p. 1184

Rego, Assumpta Belinda.

The environmental science course at the

Kenya Science Teachers College : a case study.
Nairobi, Kenyatta. Univ. College 1979. 24p.
1185

UNESCO. Sub-Regional Workshop on
Teacher Training in Environmental Education
for Africa (Nairobi, Kenya, April 13-26, 1986)
Final report. Paris, Environmental
Education Section. 1986. 196p. 1186

人口問題
(Population)

Barghouti, Shawki M.
Integrated functional education in Machakos
District : the introduction of population education
into rural extension services. Nairobi,
FAO. Programmes for Better Family Living,
1974. 26p. 1187

Food and Agriculture Organization.
Population Education Seminar for Egerton
College Staff, Njoro, Kenya, 16-18 May 1973.
Rome, 1973. 127p. 1188

Gachuhi, J. Mugo.
Population education for our schools.
IDS Univ. of Nairobi, 1972. 19p. 1189

Gikonyo, D. K.
Sex education for schools in Africa : family
planning, family health. Nakuru, New-
Age Publishers, 1979. 144p. 1190

Greeley, E.
Accelerating family planning acceptance on
the Eastern Slopes of Mount Kenya : a report

from a coffee growing area in Southern Meru.
Paper presented at the East African Universities
Social Science-Council Conference, Nairobi.
Nairobi, BER, Kenyatta Univ. 1975. 17p.
1191

Heisel, D. F.
Demographic trends and educational needs.
in Education, employment and rural development.
ed. by J. R. Sheffield. Nairobi, E. A. P.
H. 1967 : 75-83. 1192

Horsley, Kathryn.
Measuring student awareness and teacher
readiness for population dynamics education.
BER, Univ. of Nairobi, 1976. 58p. (Reports, 9) .
1193

Horsley, Kathryn.
Population studies in Kenyan secondary
schools : a survey of student and teacher aware-
ness. BER, Univ. of Nairobi, 1976. 12p.
(Staff Seminar Paper, 12. 7) . 1194

Ligunga, Hesbon Asava.
The impact of population pressure on the
pre-school enrollment in Nairobi area.
(Ph. D. Thesis : Kenyatta Univ.1986) 46p. 1195

Makau, Muia.
Population control as an option for develop-
ment in the 1980's : a case study in Kenya.
Kenya Teacher (34) 1983. 6 : 56-60. 1196

Meck, Margarete. (Ifo-Institut für Wirtschaftsfor-
schung Afrika-Studienstelle, Munich)
Problems and prospects of social services in

Kenya : a study with special regard to education and health in the light of regional needs and demographic trends. München, Weltforum Verlag (1971) 209p. 1197

Programmes for Better Family Living.

Evaluation of family planning training of community development, social workers and others working with families. Nairobi, 1973. 1198

Radel, David Joseph.

Elite perceptions of population problems and potential solutions : research to guide an elite oriented population education program in Kenya. (Ph. D. Thesis : Univ. of Minnesota 1973) 1199

Udo, Reuben K.

Population education source book for sub-Saharan Africa. Nairobi, Heinemann Educational Books, 1979. 311p. 1200

4. 教育支出 (Educational Expenses)

ケニアの教育投資は、国家支出の中に占めるシェアからみると、世界最高の部に属する。

[Kamunge 88]によると、1987/88年教育支出は、経常支出の37.7%で Kshs.77億1167万8000、開発支出の5.2%で Kshs.6億4360万4000となっている。

職業技能訓練機関を含めると、教育支出はほぼ経常支出の40%となる。また国と個人の教育支出を合わせると、GDPの10~15%にのぼる。[1989-93プラン]

教育支出の上昇率と経常支出の伸び率を比較(17% : 7%)した[Sessional paper 75]は、1975/

76年以降、経常支出の伸びを上回らないようにしなければならないと指摘とした。

[1979-83プラン]などの多くの計画書は、経常支出に占める教育費のシェアを下げる必要がある、と指摘し、この観点から Gachathi 委員会 (1976) が設けられた。

[Court 81]は、絶えざる学校教育拡大は、ケニアにとって、教育機会拡大のイメージを保つために必要という説もあるが、コストの負担には限界がある。教育支出の増大による他の投資へのしわ寄せが生む損失も計算しなければならないが、ケニア国民に定着している“教育こそが救済手段”との信念を覆すことになるため、危険を伴う、という。

[Martin 82]によると、家計の80%は教育費に当てられている。また[1989-93プラン]は、個人の教育支出が教育費全体に占める割合を、初等教育で25%、中等教育で70%、高等教育で50%程度と推定している。

[Lockhart 81]は、個人と社会の二つの立場から教育のコスト/ベネフィットを試算し、個人の場合のベネフィットは、生涯賃金を考えれば常にプラスであるが、社会全体としてみると、必ずしもプラスでなくなる事態もありうるとしている。理由は、個人のコストは小さく、ときにはゼロ、また子供の労働力がとられるためのコスト(オパチュニティ・コスト)はそれほど大きくない。しかし社会のコストは大きい、という。

[Court, Ghai 74]は、社会的コスト・ベネフィットを改善するために、量の拡大とは違った構造的改革が必要であるとする。

ケニアは大学教育、人種の平等、就学率、女子教育、教員のケニア化、高・中級マンパワー、識字率向上の点でかなりの水準を達成したが、一方、教員は無資格者が多く低賃金で、生徒/教師の比率が高く、教育の内容からみて必ずしも教育の生産性は上っていない。

表 10 教育支出の変遷(1963/64～1987/88 年度)

経常支出(1,000 ケニア・シリング)				開発支出(1,000ケニア・シリング)		
年 度	教育支出	総 支 出	%	教育支出	総 支 出	%
1963/64	135,670	602,984	22.5	9,000	282,841	3.2
1964/65	68,046	657,298	10.3	12,400	314,830	3.9
1965/66	98,044	739,658	12.1	30,000	368,382	8.1
1966/67	115,854	820,376	14.1	43,870	440,450	10.0
1967/68	133,978	895,768	14.9	65,988	533,280	12.4
1968/69	157,682	960,724	16.4	59,169	543,467	10.9
1969/70	250,300	1,199,302	20.8	38,287	601,871	6.4
1970/71	409,280	1,389,866	29.4	33,796	757,701	4.5
1971/72	525,140	1,749,958	30.0	49,826	1,131,368	4.4
1972/73	650,988	2,003,744	32.4	67,798	1,386,253	4.8
1973/74	778,342	2,438,782	31.9	64,794	1,358,580	4.7
1974/75	1,084,310	3,139,442	34.5	77,340	1,766,442	4.3
1975/76	1,291,828	3,800,516	33.9	53,660	2,695,786	2.0
1976/77	1,423,964	4,531,616	31.4	113,373	2,938,532	3.9
1977/78	1,677,658	6,452,000	26.0	104,690	4,696,720	2.2
1978/79	1,907,470	7,439,620	25.6	133,570	5,364,121	2.4
1979/80	2,293,936	7,945,382	28.8	154,796	4,859,122	3.1
1980/81	2,997,074	10,120,228	29.6	250,354	5,162,454	4.8
1981/82	3,298,184	11,006,004	29.9	277,924	6,489,596	4.2
1982/83	3,548,606	11,658,030	30.4	286,672	7,134,437	4.0
1983/84	3,671,084	12,251,660	29.9	287,748	6,006,854	4.7
1984/85	4,429,154	14,825,570	29.8	403,330	8,729,432	4.6
1985/86	5,926,843	16,529,646	35.8	344,660	8,195,960	4.2
1986/87	6,760,134	18,593,876	36.4	481,179	10,749,564	4.5
1987/88	7,711,678	23,338,193	37.7	643,604	12,273,306	5.2

(出所) Republic of Kenya: Estimates of Recurrent Expenditure(1963/64～1987/88)

Republic of Kenya: Estimates of Development Expenditure
(1963/64～1987/88)

表 11 教育支出：学生への補助金 (1987/88 年度)

機 関 別	学 生 数	1人当り補助金 (ケニア・シリング)	支 出 総 額 (ケニア・シリング)
小学校教員養成校学生	14,628	3,300 ¹⁾	48,272,400
中学校教員養成校学生	3,518	3,300 ¹⁾	11,609,400
J K C A T 訓 練 生	818	4,200 ¹⁾	3,435,600
大 学 生	18,883	10,395 ²⁾	210,148,785
合計(教育省関係)			273,466,185
他 省 庁 関 係 ²⁾		3,300 ¹⁾	181,912,500
総 計			455,378,685

(注) ここには寄宿舎関係の補助金は含まれていない。

1) 教育実習, 個人的経費への補助を含む。

2) 教育省以外の省庁の研修機関から算定した。

3) ここには非寄宿舎利用学生と4学期のある大学の学生が年間に受ける
個人的補助金年額 13,860 ケニア・シリングが含まれる。

J K C A T : ジョモ・ケニヤッタ農工大学。

(出所) Estimates of Recurrent Expenditure 1987/88. [Kamunge委 88]

表 12 教育支出：校舎と設備への政府の補助
(1986/87 年度)

(単位：ケニア・シリング)

部 門 別	校舎・建物	設備・教材
教 育 行 政	83,528,800	
就 学 前 教 育	—	2,050,520
初 等 教 育	17,042,880	168,648,100
中 等 教 育	33,448,260	115,102,700
特 殊 教 育	6,381,520	7,783,500
教員養成(初等・中等)	33,782,220	132,307,920
技 能 訓 練 所	—	13,195,000
ポリテクニク及び 中等教育以後の専門学校	32,115,540	39,859,940
大 学	204,185,300	—
そ の 他	12,400,000	—
合 計	422,884,520	570,097,680

(出所) Republic of Kenya : Appropriation Accounts 1986/87.

Republic of Kenya : Estimates of Development Expenditure 1987/88.

1974 年の授業料無料化計画はケニヤッタのジェスチャーであったが、費用捻出についての具体案は立てられていなかった。その結果、小学校入学者数の激増により、各学校では「建築（開発）資金」という新費目を設けて個人に負担させた（しかし規準がなくマチマチで、以前の数倍に出費がはね上がった例もある）。

[Nkinyangi 80] は、1978 年政権交代時のジェスチャーとしてモイ大統領は無料化を推し進めたが、結果的には失敗した、一時激増した児童数が、大量のドロップ・アウトで、結局、元に戻った（特に ASAL 地域）と述べている。

[Nguru 77] は、1965～75 年の 10 年間の教育支出の伸びに伴う、教育の生産性に関わる諸要素（教員の給料、教員の質、試験の成績など）の変化を調査した。教育支出が絶対的に大きすぎるわけではなく、経済構造改革によって、教育へ回せる予算を捻出することが賢明であると結論している。

[Armitage 85] は、中等教育における政府の補助金は教育の公平化のためにどんな働きをするかを検討した。政府の補助が減少すれば個人的な rate of return（教育投資に対する将来的な見返りの率）に変

化が生ずるが、その場合、公立中学校に在籍するものについての rate of return は相対的に高くなり、ハランベール・スクールに在籍する子供にとっては、教育費が上がるため、rate of return が低くなる。そのため、中退者が増えたり、教育の質がさらに落ちることが予想されると述べている。

一方、教育投資が大きすぎたために、経済開発とモダン・セクター雇用拡大をもたらすはずの公共・民間投資が犠牲になったという見方もある。

[1984-88 プラン] でも、無制限な拡大はあり得ないとして、教育投資の増加分の資金が経済開発に回されて、直接間接に、雇用創出やトレーニングの場の提供へつながることもであると述べている。

1979 年、学費無料化に伴い、「建築（開発）資金」を運営管理する必要から PTA が生まれた。PTA は募金活動を通じて強い発言力をもつにいたり、しばしば学校の理事会と対立する。

「建築資金」のほかにも親の負担として、予備費、教科書代、教師給料補助、設備費、制服、ハランベール募金といった名目の経費がかかる。小学生 1 人に対する政府の教育支出は減少しつづけ、1980～84/85 年間には約 20% 落ちている。[Anderson 73] は、個人的努力、民間努力が、教育イニシアティブをとっていると述べている。

政府以外の資金源としては、企業からの寄付金、教育トラスト資金、協同組合資金、教育事業団（ボランティア団体）、育英団体などのほか、外国政府の援助が大きい。[Development Estimates for the Year 1988/89] によると、表 13 のようなプロジェクトに外国援助が寄せられている。

[World Bank 88] によると、世界の途上国援助総額の 22% が、人口比でいうと途上国人口の 11% を占めるサハラ以南アフリカへ向けられている。援助の 11% は教育援助であり、ケニアの場合はナイジェリア、スワジランドに次いで大きい 25% で、OECD と OAPC 諸国の援助を合わせて 1 億 2450 万米ドルである（1981～83 年間年平均）。同報告は、国際援助機関相互の調整、統合と、各国の構造調整努力に

表 13 ケニア教育への外国援助
(Kenya. Development Estimates 1988/89 による)

二国間援助	
カナダ(CIDA)	Kenya Technical Teachers College(MOTTAT)
デンマーク(DANIDA)	National Youth Service(OOP) Taita-Taveta District Youth Programme(MOTTAT) Kenya Institute of Special Education(MOE) Industrial Training Centres(Mombasa & Kisumu)(MOTTAT)
イタリア	Moi University(MOE) Rift Valley Institute of Science & Technology(MOTTAT)
日 本	Kenya Medical Research Institute(MORST) Jomo Kenyatta College of Agriculture & Technology(MOTTAT) Survey of Kenya-Training Centre(MOLH)
ノルウェー(NORAD)	Rural Health Training Centre(MOH) Turkana ASAL Education(MOE) Faculty of Veterinary Medicine(MOE)
オランダ	National Youth Service(OOP) Univ. of Nairobi(Agricultural Engineering)(MOE) West Pokot Teachers' Training College(MOE)
スウェーデン(SIDA)	Kenya Agricultural Research Institute(MOA)
ス イ ス	Technical Assistance to Utalii College(MOTW) Univ. of Nairobi(Food Technology & Nutrition)(MOE) Univ. of Nairobi(Diplomacy Training Programme)(MOE)
英 国	Kenya Trypanosomiasis Research Institute(KETRI)(MORST) Secondary Schools Science Laboratory Project(MOE) Equipment for Kenya Polytechnic(MOTTAT) Primary Curriculum Reform Education Project(MOE) English Language(Secondary Schools)(MOE) Univ. of Nairobi, Jomo Kenyatta Library(MOE) Moi University(Forestry Link)(MOE) Univ. of Nairobi, York Micro Computers(MOE) College of Adult & Distance Education(Bachelor of Education Degree Programme)(MOE)
ベルギー	Oceanography and Artemia(MORST) Scholarship & Fellowship(MOE)
フィンランド	Moi University(Forestry Dept.)(MOE)
西ドイツ	Mombasa Polytechnic(Expansion)(MOTTAT)
米 国	African Manpower Project(MOL) International Development(Agricultural Training)(MOE) Agricultural Management Project(MOE) IDAT Egerton College(MOE) Training for Development(MOL) Training for Development(MOL) Manpower Project(MOL)
多国間援助	
Intl. Dev. Assoc.	Fifth Education Project(Manpower Development)(MOMDE)
African Development Fund	Secondary Teachers' Training Project(MOE)
UNDP	Rift Valley Institute of Technology(MOTTAT) Small Farm Development(Egerton)(MOE)
EEC/Eur. Dev. Fund	Eldoret Polytechnic(MOTTAT)

MOTTAT—技術訓練・応用技術省 MORST—学術・科学・技術省 MOMDE—人材開発・雇用省
OOP—大統領府 MOLH—土地住宅省 MOL—労働省 MOE—教育省 MOA—農業省 MOH—保健省
MOTW—観光・自然保護省

表 14 教育支出：学生寮費，食費のための国の支出
(1986/87 年度)

教 育 段 階 別	支給(ケニア・シリング)
初 等 教 育	
a) 乾燥地帯校	36,628,960
b) 中 校 コ ス ト	12,698,000
特 別 教 育	7,783,500
中 等 教 育	90,804,040
小 学 校 教 員 養 成 校	25,676,000
中 学 校 教 員 養 成 校	29,416,000
技 術 訓 練 校	7,105,000
国 立 ポ リ テ ク ニ ッ ク	2,900,440
ジョモ・ケニヤツク農工大学	8,125,680
大 学 教 育	
a) 学 生 ロ ー ン	54,752,175
b) 大学学生寮理事会への補助	61,878,740
教 育 省 関 係 合 計	337,768,535
他 省 関 係 研 修 機 関	125,977,000
政 府 支 出 総 計	463,745,535

(出所) Republic of Kenya : Appropriation Accounts, 1986/87.
Republic of Kenya: Estimates of Recurrent Expenditure, 1987/88.

応じた資金の供与が望ましいと述べている。

[King 85] は、NGO の、小規模ではあるが数十年にわたる長く地道な、グラスルーツの援助が、小規模自営業としての自立を助ける上で確実に実効が上がっている分野であると述べている。

おおまかにいえることは、教育とトレーニング・プロジェクトへの援助において、各援助国の縄張り意識が一つの障害となって、全体的なコーディネーションが欠けていることである。

ケニアの歴代の教育問題特別委員会はすべて、教育支出をいかに切りつめ教育のコストをいかに分担するかの問題にとり組んだといえる。最近の大統領特別委員会 [Kamunge 委 88] は、「教育支出の受益者分担」による方向転換を打ち出した。教員の人件費と行政関係は政府が担当し、その他は、地域住民と個人が負担するという方針である。

<文献目録 Bibliography>

コスト・財政 (Cost & Finance)

Anderson, John E.

Organization and financing of self-help education in Kenya. Paris, UNESCO, International Institute for Educational Planning, 1973. 70p. 1201

Armitage, Jane and Richard Sabot.

Efficiency and equity implications of subsidies to secondary education in Kenya. in The theory of taxation for developing countries, ed. by David Newberry and Nicholas Stern. New York, Oxford Univ. Press, 1989. 1202

Bertrand, Trent, and Robert Griffin.

Financing education in Kenya. Washington, World Bank 1984 (Discussion paper) 1203

Bromley, A.

Kenya Government aid to schools. Kenya Education Journal 1 (7) 1961 : 17-19. 1204

Cowan, Laing Gray.

The cost of learning : the politics of primary education in Kenya. New York, Teachers College Pr. [1970] 106p. (Publications of the Centre for Education in Africa) 1205

Easy does it : cost sharing could become reality sooner or later. Financial Review (Nairobi) July 25, 1988 ; 13-25. 1206

Education : costs vs quality. Financial Review (Nairobi) Oct. 26, 1987 : 6-12. 1207

Fields, Gary S.

Private and social returns to education in labour surplus economies. IDS, Univ. of Nairobi, 1971. 21p. 1208

Fine, J.

The financial crisis in Kenyan education : Some perspectives on policy. Kenya Education Review 1 (3) 1974 : 47-52. 1209

Hopcraft, Peter N.

Educational investment, rural productivity and rural-urban migration : some notes. IDS, Univ. of Nairobi, 1972. 20p. 1210

Hopcraft, Peter N.

Human resources and technical skills in agricultural development : an economic evaluation of educative investments in Kenya's small farm sector. (Ph. D. Thesis : Stanford Univ. 1974) 1211

Keller, Edmond J.

The limits of community self-help in Kenya : a cost-benefit analysis of the harambee movement in education. (ASA annual meeting papers 1980) 1212

Kinyua, H. J. M. , and P. E. O. Olang.

Cost sharing in education. Nairobi, Min. of Education 1984. 1213

Knight, J. B. , and R. H. Sabot.

The rate of return on educational expansion. Economics of Education Review 6 (3) 1987 : 255-262. 1214

Lillis, Kevin M.

Community financing of education : Issues from Kenya. Journal of Education Policy 2 (2) 1987. 4-6 : 99-117. 1215

Lockhart, Lawrence.

The economics of nine years education for all. in Papers on the Kenyan economy, ed. by Tony Killick. Nairobi, Heinemann Educational Books, 1981 : 279-287. 1216

Malech, Albert.

Interrelationship between economic and educational change in Kenya. (Paper presented at the meeting of the Canadian Society for the study of Education, Edmunton, 1975) 10p. 1217

Mathisa, hans Heinrich, and M. Carnoy.

Cost benefit analysis in education : a case study of Kenya. London, John Hopkins Press, 1971. 1218

Mbugua, K.

Financing of government aided secondary schools with reference to Menengai High School. (Ph. D. Thesis : Kenyatta Univ. College 1985) 68p. 1219

Moya, Lawrence A. Ochieng'.

Decision-making and financing of education in Kakamega. (Dissertation : University College, Dar es Salaam 1969) 28p. 1220

Muganda, B. J.

Repercussions of financial management in secondary schools in Vihiga division, Kakamega

- district.
(Ph. D. Thesis : Kenyatta Univ. 1986) 62p. 1221
- Mundia, A. B.
Socio-economic status, aspirations and academic performance.
(M. A. Thesis : Univ. of Nairobi, 1975) 196p.
1222
- Muriithi, W.
Economics of education in Kenya. [n. p.] 1967. 17p. 1223
- Muriithi, W.
Some thoughts on investment in education with special reference to East Africa. Kampala, Makerere Economic Research Seminar, 1968. 27p.
(Economic Development Research Paper No. 132)
1224
- Mwaniki, Dinguri Ngugi.
Education and socio-economic development in Kenya : a study of the distribution of resources for education.
(Ph. D. Thesis : Univ. of Stanford 1973) 175p.
1225
- Ndwiga, P. N.
The decision to invest in university education in Kenya (an economic appraisal) .
(M. A. Thesis : Univ. of Nairobi 1978) 53p.
1226
- Nguru, Godfrey M.
A study educational expenditures in Kenya, 1963-1975.
(Ph. D. Thesis : Univ. of Tennessee, Knoxville 1977) 151p. 1227
- Olembo, Jotham O.
Financing education in Kenya. Prospects (UNESCO) 16 (3) 1986 : 369-375. 1228
- Olembo, Jotham O.
Financing Kenya's primary school education : one of the corner stones to quality education. Nairobi, BER, Kenyatta Univ. College, 1984. 1229
- Olembo, Jotham O.
Financing primary school buildings ; a case study. Nairobi, Trans Africa Press 1985 121p. 1230
- Olembo, Jotham O.
Financing primary school facilities in Kenya. (Ed. D. Thesis : Ball State Univ. 1974) 123p. 1231
- Olembo, Jotham O.
Financing secondary education in Kenya. Nairobi, BER, Kenyatta Univ, 1986. 1232
- One step forward : party recommends, urgently, cost-sharing in education. Financial Review (Nairobi) Aug. 1, 1988 : 13-15. 1233
- Riak, Isaac Cuir.
The economics of costing and financing of education for development in Kenya : a research agenda in the 1980s and beyond. IDS, Univ. of Nairobi, 1987. 27p. 1234

Rogers, Daniel C.

The returns to investment in higher levels of education in Kenya. [Kampala, 1968]

14p.

(The University of East Africa Social Science Conference, Dar es Salaam, Jan. 1968, Proceedings, v. 1) 1235

Rogers, Daniel C.

Student loan programs and the returns to investment in higher education in Kenya. Economic Development and Cultural Change 1972. 1 : 243-259. 1236

Tegegne, Fisseha.

Financing of education in Ethiopia, Kenya and Tanzania : a comparative analysis. Department of Economics, Univ. of Addis Ababa, 1977, 37p. 1237

Terweele, Alexander Hendrik.

Equity in financing education in East Africa : the cases of Ethiopia, Kenya and Tanzania. (Ed. D. Thesis : Harvard Univ. 1975) 531p. 1238

Thias, Hans Heinrich, and M. Carnoy.

Cost-benefit analysis in education : a case study of Kenya. (New ed.) Washington, International Banks for Reconstruction and Development, 1972. 193p. 1239

Whitacre, Robert James

Education enrolment ; optimal pricing policy. IDS, Univ. of Nairobi, 1975. 7p. 1240

援 助 (Aids)

DANIDA.

Kenya ; the DANIDA Harambee Institutes of Technology Programme. 1984. 1241

DANIDA.

Kenya ; Youth polytechnic project in Taifa -Taveta District, 1985. 1242

DANIDA.

Report on the village polytechnic programme, 1985. 1243

Eisemon, Thomas Owen.

Foreign training and foreign assistance for university development in Kenya : too much of a good thing? International Journal of Educational Development 16 (1) 1986 : 1-13. 1244

Heyman, Richard David.

The role of Carnegie Corporation in African education, 1925-1960.

(Ed. D. Thesis : Columbia University 1970) 220p. 1245

Japan International Cooperation Agency (JICA).

Basic design study report on establishment project of nursery training and Technical Development Centre for Social Forestry in the Republic of Kenya. 1985. 176p. 1246

The Kenya Village Polytechnic Programme, a report by evaluation mission of the Government of Kenya and the Norwegian Agency for Interna-

- tional Development. Nairobi, 1974. 55p. 1247 (Ph. D. Thesis : Univ. of Nairobi 1984) 52p. 1254
- Kurtz, R. M.
The impact of foreign volunteer teachers have upon Kenya students at the secondary school level.
(M. A. Thesis : Univ. of Nairobi 1985) 87p. 1248
- Millot, Benoit, and others.
L'aide exterieure à l'education en Afrique sub-saharienne. Washington, World Bank 1987. 1249
- Roles, M. J.
Agricultural education in Kenya : a report to the British Council on a visit to Kenya. 1-15 July 1976 to advise in priority areas for assistance and aid. 1976. 50p. 1250
- Sifuna, Daniel N.
Kenya : twenty years of multilateral aid. Prospects. 13 (3) 1983 : 481-492. 1251
- Sutton, Francis X.
Aid and the problem of education, employment and rural development. Nairobi, Univ. College, 1966. 16p. 1252
- US supports Kenya education : numerous schemes operating in Kenya and the US. Weekly Review July 1, 1988 : 21-27. 1253
- Wanjala, T. W.
Foreign aid to education in Kenya. (Ph. D. Thesis : Univ. of Nairobi 1984) 52p. 1254
- ジョモ・ケニヤッタ農工大学
(Jomo Kenyatta College of Agriculture & Technology)
- Japan International cooperation Agency (JICA).
Basic design study report on the improvement project of the pilot farm of JKCAT. Tokyo, 1983. 1v. 1255
- 国際協力事業団 (JICA)
JKCAT 基礎調査報告書 東京 1987. 155p. 1256
- 国際協力事業団 (JICA)
JKCAT プロジェクトエバリュエーション調査団報告書 東京 1987. 444p. 1257
- 国際協力事業団 (JICA)
ジャモケニヤッタ農工大学実施協議チーム報告書 東京 1981. 234p. 1258
- 国際協力事業団 (JICA)
ジャモケニヤッタ農工大学計画打ち合わせチーム報告書 東京 1985. 224p. 1259
- 国際協力事業団 (JICA)
ジャモケニヤッタ農工大学総合報告書 東京 1986. 426p. 別冊 344p. 1260
- 国際協力事業団 (JICA)
ケニア国ジョモケニヤッタ農工大学プロジェクト巡回指導調査報告書 東京 1986. 227p. 1261

国際協力事業団 (JICA)

ケニア共和国ジャモ・ケニヤッタ農工大学農場
整備計画基本設計調査報告書付属資料 東京
1983. 1262

Nakagawa, Hiroji.

中川博次

大型教育協力をめぐる問題点—ジョモ・ケニ
ヤッタ農工大学プロジェクトの経験から—
国際協力研究 3 (2) 1987. 10 : 59-67. 1263

Report on the Faculty of Engineering (JKCAT)
for presentation to the Third Japanese Mutual
Consultation Team (by J. N. Mureithi)
various pagings. 1264

5. 教育と雇用

(Education and Employment)

ケニアにおける労働の歴史をみると、最初、海岸部を中心に奴隷労働があった。社会的な労働としては、道路工事、建設、清掃、修理作業などに共同労働の形でみられた。さらに植民地時代は、強制労働の形で大規模に鉄道建設、道路、港湾工事等に労働力が動員された。

契約による自由労働は厳密に言えば独立以後と考えられる。雇用労働は植民地時代に存在したが、植民地時代の雇用労働はヨーロッパ人が雇用者であり、良い仕事を得るにはヨーロッパ式の教育を受ける必要があった。独立当時は公的機関のケニア化のために特にハイ・レベル・マンパワーの需要があり、それを受けて人材育成のための教育を拡大した。

1971年7月までに公共部門の96.5%がケニア化され、2万のポストがケニア人の手に渡った。Bigstenによると、教育が所得分配の決定要因として労働市場構造とともに最も重要であることは独立当時から変わっていない。

1965年に出された経済計画省のハイレベル・マン

パワー需給予測 1964~70 は、初等教育修了後最低2年の訓練期間を経験した労働力を四つのカテゴリーに分けた。(1)大卒以上の特別専門職、(2)専門職(大卒の資格を必要としないもの)、(3)中卒・技能訓練校卒の熟練したテクニシャンまたは事務職、(4)有資格技能職(artisan)。それぞれのグループについて労働力供給を予測し、(1)は人数的には十分だが、専門分野によるバラつきがはげしい、(2)は20%不足するであろう。また小学校教員、看護婦も不足する、(3)は不足する。事務員、速記、秘書、簿記、タイピストなどこのグループに入る、(4)は3グループほどではないが不足する(例えば、塗装工、大工、裁縫士など)。

1966年、ケリチョで「教育・雇用・農村開発」に関する会議が開かれ、1週間にわたり独立ケニアの雇用問題を討議した。[Sheffield 66]はその報告で、問題を三つの角度から検討している。(1)すでに顕著になってきた教育投資の割に経済的機会に恵まれない若者層、つまり「学歴失業」の問題、(2)中心産業である農業における学校修了者の問題、(3)政治の指導者、行政担当者、研究者に関わる問題、であった。

[Brownstein 72] は、独立間もない1960年代は、教育を受けた人材が不足している状態から“人材をうまく使いこなせていない”状況へ移ってきたとして、農村部の小卒失業者の実態を調査した。国家試験(KPE)の成績は、教育政策の実施度、国としての目標達成度、投資に対するリターン状況を測るよい規準であるとして、まず四つの県から843名の卒業生を選んで、1964年KPEの結果とその後の状況を調査した。

卒業生を七つのカテゴリー ((1)在学、(2)フルタイム就職、(3)自宅待機、(4)自営、(5)不在宅失業、(6)National Youth Service、(7)その他)に分けて、1967年のフィールドワークで追跡調査した。教育の拡大に努める開発途上国にとって量と質の問題は共通している。ケニアでは、政府も1964/65年度のOminde委員会レポートも、明らかに質のほうに重点を置いている。特にモダン・セクターのニーズが向く高等教育が中心であった。しかし小学校教育の質の向

上もおろそかにできない。

教育機関の拡大によって毎年労働市場へ入る労働力に対して、それを受け入れる雇用、特にフォーマル・セクターの賃金労働部門が圧倒的に不足している。そしてその差は年を追って拡大している。Doreらによって指摘された学歴インフレ現象 [Dore 76] も顕著になった。

[Bigsten 84] はナイロビと農村部の賃金所得の調査で、filtering-down (高学歴労働力の格下げ現象) や、しだいに高学歴の労働力がフォーマル・セクターから締め出されてインフォーマル・セクターへ押し出される傾向が強まっていることを指摘した。ただし、これによってその部門の賃金が相応にレベルアップしたという証拠はみられないという。

[Sabot 82] も、フォーマル・セクターに入る労働者の学歴がしだいに高くなっているため、小卒の学歴のものが未熟練労働で一生を終る確率が高くなり、中4卒でも所得体系の中で格下げ現象を起こしていると述べている。

1972年、ILOのJASPAはケニアへ「失業と貧困を改善するための農村開発調査」のためのミッションを送った。[ILO 72] は、単に雇用・失業の問題のみならず、貧困をテーマに、短時間・短期労働、土地なし・土地不足農民、都市の貧困層など「拘束時間は長いにもかかわらず生活水準は貧困ライン下にいる層の問題はやはり失業問題である」として広い視野からの報告となった。独立後も植民地時代の開発戦略を引き継ぎ、農村のフォーマルな部分に重点を置いたことが不平等を生む大きな原因となったと言ひ、また不平等は都市と農村の間というより都市、農村それぞれに不平等が確立していると述べている。

教育に関しては、フォーマル・セクター／脱農村指向教育の欠陥を指摘し、第14章「教育」で、長期的構造改革が必要であるとして教育システムと教育内容にかかわる次のような改革を提案した。

- (1) 基礎教育8～9年を普通教育とし無料化する。

- (2) 現CPE(初等教育修了資格試験)を廃止する。
- (3) リピートを減らす。
- (4) 社会に出る前の職業教育を徐々に増やす。
- (5) 中等教育高学年をクォータ制にし——コストとマンパワー要求の二つの見地から——教育内容、試験を再検討する。
- (6) 中等教育の上級は2年制とする。
- (7) 中等教育は一般教育プラス商業、技術、農業を重点的に行なう。
- (8) 大学準備クラス1～2年を設け、クォータ制を取り入れる。
- (9) それによって文化系コースの肥大化を防ぐ。
- (10) 中等教育上級の終了者に1年間生活給を与えて農村部でのコミュニティー・サービスに従事させ、これを高等教育への前提条件とする。
- (11) 落ちこぼれや中退者、成人のために、ヴィレック・ポリテクニクの方式のセカンド・チャンス機関を設ける。

ILOレポートは、その反響が大きく、1973年、資金を集めてKiambuほか16カ所にHarambee Institute of Science & TechnologyやHarambee Secondary Schoolなどの計画が具体化していく。

アフリカの労働市場は、独立時ほぼ三つのはっきりした層に分かれていた。

- (1) ヨーロッパ人層——管理部門、エンジニア
- (2) インド系アジア人層——技術者、熟練工
- (3) アフリカ人層——未熟練工、臨時雇い、手伝い

そして独立後も第3の層は、社会の底辺の労働として大多数のアフリカ人を吸収してインフォーマル・セクターと呼ばれる特殊な生産様式を維持している。[King 77]

[ILO 72] は、人口増加の圧力を小農の生産性増大と農村のインフォーマル・セクターの充実によって緩和しようと考えたが、これに対しては批判もあり、その1人Colin Leysは、Underdevelopment in Kenya (1975)で、インフォーマル・セクターは本質的に労働搾取性をもつと批判している。

1973～83年開発計画でも指摘されたが、年々増加する失業率に危機感を深めた政府は、82年、ケニアの直面する経済成長と人口増の関係を直視し、失業問題に対処するための戦略を練るため大統領特別委員会を設置した。独立後の教育熱とハランベール努力によって急増した学校は多数の卒業生を送り出したが、彼らは直ちに失業に直面した。その原因の一つには、学校教育が社会の要求に対応できていないため、卒業した若者に何の技術もないこと、また一つには若者の側の職業観や期待度が現実離れしてしまったこと、また National Value や National Philosophy (国民としての自覚) が薄れてしまったことと関係がある。これは教育の責任であり教師の質や規律の問題もあったとして、新しい8-4-4制の決定を歓迎している。従来の Technical Secondary School を Technical Training Institute へ改革し、技術教育を充実すること、またハンディキャップをもつ児童のための特別教育を充実させることを求めている。[Wanjigi 委員会 1982/83]

[Gachathi 委 76] は、若年失業者の増加の原因を、アカデミックな、本に頼る教育 ("too bookish") と、年齢的にも若く、社会に出る準備ができていない子供たちが、正規の教育を受けたことで期待だけが大きいという現象によるところが大きいとして、初等教育の2年延長と職業教育の強化を提案した。

[Lockhart 81] は、1976年の Gachathi 委員会による初等教育を7年から9年へ延長することによって、その2年間に、社会へ出るための準備として職業・技能カリキュラムをとり入れるという提案に対して、「資源の配分」という経済学的観点から批判的に分析を加えた。

Gachathi 委員会が指摘したように、若年失業が高まっている点には異論はないが、その原因については研究者の意見が分かれている。(1)教育に責任があり、特にアカデミックな教育へ片寄りすぎたことが主な原因であるから、社会のマンパワー・ニーズに

合わせた教育へ軌道修正せよ、(2)経済に原因があり、経済成長が小さすぎ、雇用が少なすぎるというもので、極端なものでは、教育への投資を減らし、経済へ投資すれば雇用が生まれる、(3)学校を終えた若年層の仕事(賃金)への期待が大きすぎて、現実離れしてしまったために、格の“低い仕事”を避けて失業している。彼らの認識を改めて、現実に合わせてレベルダウンする必要がある。しかし[Gachathi 委 76] は、その原因を(1)～(3)のどこにあるかを決めかねているが、やはり(1)に力点を置いて、学校教育の改革を求めている。しかし失業は結局「経済」の問題であり、経済的手段(例えば工業化)によって解決をはかるべきである、というのが著者 Lockhart の立場である。

この時期の若年失業の実態をよく伝えるのが [King 76] で、これは失業中の若者からの聞き取り調査である。中学4年を修了して仕事を探している男女10名ほどのケース・スタディとして、時間的間隔をおいて数回の長い座談会をもち、会話形式でまとめたものである。CPE(初等教育修了資格試験)で良い点をとることは進学、就職で有利なので、そのために二浪、三浪と学校を転校してまでもリピーターを重ねる子、小屋を立てCPEのための合宿訓練をする先生と生徒、中学生による休日特訓などのエピソード、失業中の日常生活、仕事探しの苦労話など生々しい体験が語られている。

教育の機会が拡大することによって、社会全体の水準が向上し、経済成長が達成され、さらに社会の公平化が進むという理想に対して疑問が生まれる。経済は、人口の増加、小中学校を卒業し仕事を求める青少年の排出に比較して、それほどのスピードで成長していかない。独立直後は人事のケニア化により多数のポストが開かれており、学歴のあるものは、程度の差こそあれ就職することができた。しかしその動きが一段落した後、モダン・セクターの求人とは、ごく一部の中卒者を吸収するにすぎず、大多数の学校修了者は路上にあふれる結果となった。

[Court 81] は、卒業した先輩が多数失業している現状をみた生徒たちは、勉強する意欲をなくし、不満が爆発する可能性があると述べている。しかし中国などと比較してケニアは、若者がその現状を、本来公平なメリット制の中での敗者(個人の努力不足)として素直に受け止め得るような状況づくりに成功している。けれども、この状態がいつまで続くかがケニアの試練である。恵まれない環境から出た者が、教育システムのメイン・ストリームの中で成功する例もたまにあることから、「ケニアの夢」は消えない、と述べている。

[Gakuru 79] は、同じ委員会レポートを検討し、それが“周辺的な対案”を提供しているにすぎないと評価する。人的資源の効果的配分を阻む社会構造上の問題点がある、として、教育制度と雇用問題を切り離す立場をとっている。

[Godia 87] は、学校教育の社会学的研究でケニアの事例を豊富にとりあげ、学校教育が不平等を増幅する傾向にあることを指摘し、失業問題の改善には、経済構造の見直し(低貯蓄率、非生産部門への過大投資、農業へのインセンティブが不足など)を求めている。

1972年のミッションに続いて81年、ILOとJASPAは再びケニアへミッションを送り、提言のその後の進捗状況を調査した。[Livingston 86] は、その時のケニア政府労働省への報告を改訂したものである。調査の目的と調査分野は前回とほとんど同じだが、農村、農業を中心に“スポンジ効果”(人口増加分を吸収できる能力)を探っているのが特徴である。そして、このレポートで教育が触れられているのは農村を魅力あるものとするインフラ・サービスとしての教育であって、雇用創出の手段としての教育ではない。

ILOは農村部に注目したが、農村地帯における就業の実態は必ずしも明らかにされていない。

[Paterson 80] は、西ケニア、カカメガの農村地

帯で、現金収入が得られる職種を調査している。独立前は農業労働者、家事サービス、建設作業、メッセンジャー、ウォッチマン、マーケット商売、バスケット製作販売、そして1950年代からプリント作り、ペンキ塗り、冶金、機械工、ホワイト・カラーが出現する。

さらに[Paterson 80] は、農村における教育と所得の関係を扱い、現金収入労働の例としてカカメガ県東ブンゴレにおけるホワイトカラー職(書記、事務員、会社経営管理、医務官、実験技士、教員)を調査した。いずれも教育程度と密接に関連した仕事で、必要とされる資格がしだいに高くなってきており、1930～40年生まれの人時代に小卒でよかった職種が、ほぼ44年生まれ以降、中学4年以上の学歴を求めるように変化した。

[1984-88 プラン]においては、学校を終えたものの大部分はインフォーマル・セクターか農村部の仕事、特に小規模農業や農村部での非農業部門で働かざるを得ない現状を見すえ、教育がモダン・セクター就職への手段であるという親や生徒たちの認識を捨てなければならぬと述べている。

また労働力の需給関係では引き続きアンバランスが続く。労働市場全体の労働力を細分化すると、いちばん不足しているとみられるのが熟練労働、ハイレベル労働であるとして、その方面の労働需要を予測している。

1980年代後半の開発政策の基調を検討した Sessional Paper 1986 は、1984年から2000年までの間に毎年約43万の若者(児童)が労働市場に排出されると推計している。もし仮に従来のスピードで成長すると仮定すると、2000年の時点で1400万の労働人口をかかえる計算である。

A 労働人口	1400 万
B 雇用	1115 万
モダン・セクター(賃労働)	206 万
農業(非賃労働)	649 万
農村(非農)	225 万

都市・インフォーマル 35 万
A-B 非該当者 285 万* (総労働人口
の 20.4%)

*都市賃金労働統計漏れ、カジアル・ワーカー、失業。

このあぶれ分を 10% に減らすためには、農村 (非農) 部分を 3.5% から 5.0% へ、都市・インフォーマルを 3.5% から 4.5% へ、モダン・セクター (賃労働) を 3.7% から 4.5% へ、農村 (非賃) を 3.3% から 3.8% へ成長率を高めなければならない。

さらに同ペーパーが指摘するには、労働人口の 70% が農牧業およびインフォーマル・セクターに就業していることを考えれば、農村部の生産性を上げるためには、農村地域の道路等のインフラ整備のほか、民間の中小企業の投資奨励やライセンス手続のスピードアップなど援護策を講じる必要があるとしている。

高等教育の中でも大学生の数を規制することを提案している [Blaug 73] [Woodhall 81] などは、クォータ制にし、政府の大学教育予算の側からと国のマンパワー・ニーズの側の両サイドから数を制限することを提案する。また高等教育を雇用主のスポンサー付き学生のみを対象とすれば、仕事を学問に結びつけるインセンティブとなるため、教育の効率が高まる、そして需給を一致させることができるという。[King 85] もこのシステムを、特に科学、技術の分野で提唱している。

この考え方を推し進めると Dore の提案するより早い時期の就職となる。例えばシビル・サービスは大卒を採用せずに、もっと若い時期から事務員としてスタートし、働く過程で適性や成績をみてさらにトレーニングを受ける。その他、エンジニアの場合はクラフトマンからスタート、医者の場合はメディカル・アシスタントからスタートさせる。ただ残る問題点は、セレクションの段階での“えこひいき”である。

[Hughes/Wahome 85] よると、ケニアでは、ハイレベル・マンパワーを必要とする工業化が期待どおりに進まず、二つの理由から経済はさらに従属化

の色を強めたという。その理由として次のような点を指摘する。(1) 外来の技術を導入し、現地の技術の開発研究が欠落した。そのため大卒などの高度な技術への需要はごく限定され、生産ラインを監督するスーパーバイザーのような要員が求められた (Skilled labour といった場合、意味するところは、技術的なものというよりもスーパーバイザー的なものを指すことが多い)。(2) サービス・セクターへの集中。[Irizarry 80] も指摘したように、開発途上国ではサービス・セクターへの集中が早すぎる。ケニアもその例にもれない。1964~82 年間に創造された非農業雇用のうち 68% はサービス・セクターであった (同時期の農業賃労働部門はかえって減少した)。このため中、高レベル・マンパワー需要を生むはずの地方の産業基盤が生まれず、公共部門へ大きく依存する体質ができて上がった。

1987 年ケニア経団連 (FKE) と ILO の共催で 1 週間の雇用問題ワークショップが開かれた。その会議でも農業が雇用創出の有望分野として注目された。地方を活性化し、優良労働力の都市への流出を減らすため、現在進められている District Focus 政策を引き続き維持すること、また雇用創出と関連して製造業を活性化するために国内市場を拡大すること、労働集約性の高い小規模工業を振興すること、そのために小規模経営のための融資やライセンスの発行手続きを簡略化、スピードアップする、などの方策が提案された。

就職情報の収集も必要である。最近では 1972 年全面的なマン・パワー・サーベイが行なわれたが、出版されたのは一部だけである。したがって労働市場に関する正確な包括的な情報は著しく不足している。[Kamunge 委 88]

小・中学校を出た (または中退した) 若年労働者と労働市場における雇用創出の量的ギャップが拡大している原因の一つとして学校教育の問題点があげられているが、Godia をはじめ多くの研究者は学校教育の改革だけでは失業を減らすことはできないと考える。経済構造全体の見直し、例えば低貯蓄率の改善、非生産部門への過分な投資や農業のインセン

ティブの欠落などの再検討が必要である。

[Godia 87]

モダンセクターの賃金が高すぎることも雇用不足の原因の一つである。そのため雇用者は雇用数を低く押さえざるを得ないという面がある。またモダン・セクターと他の就業の賃金格差が開きすぎているため高賃金職へ過度の期待が集まり、その期待感が農村から都市への若手労働集中を招いている。この結果、労働と雇用のギャップはさらに拡大する。

[Lockhart 81]

[King 85] は、マンパワー管理において、「国際的」規準と分類をそのままケニアのような開発途上国に当てはめようとすることの無意味さを指摘している。将来の労働需給を数量的に計画しようとするよりも、現在ある労働力を現在必要な分野にいかに関活用するかという政策へと切りかえる必要がある、そのために、相関関係のある三つの局面を同時に検証していくこと、として(1)企業における技術の問題、(2)国の科学技術政策、(3)国内、国外のマンパワー計画、立案が企業に与えるインパクト、をあげ、労働力の過不足調査のターゲットとして、(1)アフリカ諸国に共通な、単独では最大の企業であるシビル・サービス部門におけるマンパワーの有効利用について、(2)農場、特殊農場におけるマンパワー・ニーズ、(3)インフォーマル・セクター中の生産部門に焦点を当てる。

[Hughes/Wahome 85] は労働市場の研究で、独立直後、公共部門へ労働力を誘引するために公共部門の賃金は高くなっていたが、1966年までにこの差は縮小している、という。しかし政府のマンパワー政策について、ケニア政府は、教育機会を拡大する政策で、ハイレベル・マンパワーの予備軍を大量に排出させた責任として仕事をつくり出すべきプレッシャーがかかった、全雇用の中でPublic Sectorが占める比重の増大は、Public Sectorにおける生産性が同じテンポで上らなかつただけに、政治的問題をはらんでいたという。そしてケニアの場合、雇用創出のために経済体制の大きな改革を考えるのは得策

ではない、より穏やかな改革（例えば小企業の補助を増やす）をめざすべきで、政府—教育—雇用の関係の再構築は有効であるとする。高等教育への補助をやめ、労働力のダブついたハイレベル・マンパワー部門の賃金引き下げを促し、高等教育への政府のコントロールを減少させて、“市場の力”と学生個人の主体性を重視することによって、最も効率の良い経済的選択を期待できるとする。

[Todaro 81] は、教育の内と外からの改革を同時に進める政策のみが、開発と教育のリンクに成功するという。

外からの改革とは、

(1) 教育需要の量と構造と方向を決定する経済・社会インセンティブを変える——社会上方モビリティのための社会的、政治的制約をとりはらう、つまり所得格差を減らす政策——そのためには農村部に就業機会を増やし、農村から都市への移動をゆるめ、開発に関連した教育改革をやりやすくする。

(2) 学歴条件を変える政策——公共・民間セクターの雇用担当者の再教育で、被雇用者の適性資格を学歴にこだわらず、現実的に適用する。まず公共部門のかんりの部分の職種の学歴条項を廃止し、次いで民間セクターへその方式を波及させる。

内からの改革とは、

(1) 中等・高等教育よりも初等教育の充実を目指す。

(2) 高等教育への国の補助を減らし、受益者負担へ。

(3) 農村で就業できる「見込み」の伴った農業・職業教育の充実。

(4) 低所得層の子供へ進学の可能性を与えるある種のクォータ制の検討。

若年失業増加の問題を広く世界経済体制のヒズミの問題としてとらえたのが [Cheru 87] で、この現象は教育とは別な問題で技能教育やトレーニングによって解決できない、欧米のグローバルな従属化政策はケニアをも巻き込んでおり、従属を伴った開発は一部エリート層と西側の権益にとってはメリット

があったが、国民の大部分の利益を犠牲にした開発であった。開発が進むと、西側の開発機関であるIMFや世界銀行は従来の欧米型開発モデルを忠実に守るよう開発途上国に求めている、しかしこれが従属の開発の元凶なのであるとして、ケニアの従属の開発の破綻にいたる過程を明らかにしている。

●教育と賃金—教育の個人的 rate of return (収益率)

ケニアの労働市場の経験を分析して [Bigsten 80] は、教育程度による賃金レベルの高低は必ずしも固定的ではなく、賃金構造はかなり弾力的であるとした。

さらに [Bigsten 84] は、ケニアの労働市場における所得分配の決定要因としての教育を取りあげ、教育へのアクセス、フォーマル・セクターへの就職の可能性、ナイロビと農村部の賃金所得決定における教育の影響力を調査した。彼は賃金決定にはさまざまな要因が働いており教育のみにしぼれないとしているが、モダン・セクターにおける所得決定要因の中で「教育」要因を40%と試算している。

1940年代から60年代、ケニア政府は最低賃金制によって未熟練労働の質上げにある程度成功した。独立後人材のケニア化を敢行し、67年は中卒以上の労働力を総合的に管理しようと Kenyanization of Personal Bureau が設置された。70年代をとおして失業増大と所得格差拡大への対策として最低賃金制によって賃金上昇をおさえる努力が払われたが、政策による賃金決定への介入の影響力は減少し、市場の力が支配的となった。同時に実質賃金の低下によって、都市部のモダン・セクターとそれ以外のセクターの賃金格差は狭まったといえるが、都市と農村の賃金格差はまだ明確に存在している。しかしながら農村においては、自家の畑で働く未熟練労働者が多いため、正確な数字はつかみにくいとしている。

Bigsten は、教育の高い rate of return は非農業、非手工芸部門においてはみられるが、一般に教育の rate of return は低下しており、この事実から、賃金は必ずしも固定化していないとみている。そして最終的には需給関係が賃金構造を決定するとしている。

る。

[Field 75] は、高等教育の所得分配への効果を調査した。

[Gomes 83] も学校教育の rate of return の変遷を分析して、80年代は初等教育から中等教育までの rate of return は低下したが(学歴が下がるほど低下率は大きい)、大学以上の教育の rate of return は逆に増大していると論じている。

[Thias/Carnoy 72] は、1960～66年にかけての小卒者と中卒者の年間の rate of return を、個人の立場(家族)と社会全体に分けて測定している。その結論は、小学校教育に関しては急激な減少をみせたが、中学校教育ではそれほどでもないとした。また1974年以後5年間の教育を受けた労働力の需給を予測し、学校教育と賃金の関係は非常に微妙であるが、小卒と中卒の賃金は下がる傾向にあり、rate of return も下降線をたどり、大卒の場合は、労働供給も増えるが、仕事も増えるので、大卒の rate of return は変化しないとしている。結論的には、長期的短期的な経済全体の枠組みから考えると、教育支出が適性規模を超えてふくらんでいると指摘した。また労働市場に関する正確な情報を、広く一般大衆に知らせることが重要であるという。

[Hughes 85] は、教育投資に対するリターン(所得)を減少させるための提案を行った。

(1) 授業料値上げ(所得水準に基づく。貧しい有能な子を除く)——リターンがすでに十分大きいので、需要そのものは激減しない；教育の効率を高める(ドロップ・アウトやリピーターを減らす)；学生の労働市場が出すシグナルへの関心を増す；国庫支出を押さえる；平等化につながる。

(2) 賃金における学歴評価を減らす。——

[Ndegwa 委 71 (ILO)] に指摘されたように、学歴よりも仕事で評価すること。大卒公務員の初任給をHグループへ自動的に格付けすることをやめる(生産性を考慮する)、やりやすい公務員から開始する。

(3) 中学から大学入学の間隔をあける。——タイム・コストを増し、学卒後の所得期間を減らす効果がある。また学生がその期間、労働を体験し、労働、労働市場の実際を知ることができる。

(4) 高等教育のオポチュニティ・コストを大きくする。——そのためには高等教育の前の初等・中等教育終了者の rate of return を大きくする

(5) 高等教育の修了者の生涯所得を下げる方策として、失業の可能性を増やすこと。—— [Edwards/Todaro 74]によれば、高等教育修了者のフォーマル・セクターへの就職は“マーケット介入”によって保証されているので、介入をやめれば、「高等教育について人々がそのコスト・ベネフィットについて再考する程度にまで」高等教育修了者の失業率は高まる。

(6) インフォメーション・システムの改革——将来の就職と所得の可能性についての適確な情報が得られること。[Dore 76]は、これについての知識を欠いたまま職業選択の決定が行なわれている現状を批判した。[Sanyal/Yacoub 75]は、学生・卒業生のための教育・雇用情報システムの開発を提案している。

[Lockhart 81]は、ケニア教育の rate of return を個人と社会の二つの側面から分析して、特に教育政策とからんで警告を発している。ケニアの労働市場はマーケット原理がうまく当てはまらず、労働供給が過剰になり学歴失業が増加しても、学歴競争は衰えず、かえって激しくなり、また賃金はそれほど下がらない。個人にとって教育のコストは、授業料は場合によって無料であり、大きくない（特に大学生には優遇措置がある）、個人のオポチュニティ・コストはケニアの場合それほど大きくない、そのため、教育コストは、社会的コストが高いのに比べ個人のコストは低い、したがって個人の rate of return は社会のそれに比べて非常に大きい、これは早急には正しなければならない、として、さし当たり初等教育以後の教育コストの受益者負担、賃金政策などを提起している。

<文献目録 Bibliography>

雇用・収入・失業 (Employment, income, unemployment)

Amunga, G. B. A. O.

Vocational guidance and counselling in urban secondary schools in Kenya. Factors that affect Form four pupils in choosing careers with special reference to Thika urban schools.

(Ph. D. Thesis : Kenyatta Univ. College 1984) 38p. 1265

Anderson, John E.

Primary school leavers in rural areas. Nairobi, IDS, Univ. of Nairobi, 1966. 23p.

1266

Anderson, John. E.

The rationality of the school leavers ; Africa's teenage problem. in Developmental trends in Africa. Edinburgh, 1972 : 109

-149. 1267

Armitage, Jane, and Richard H. Sabot.

Socio-economic background and the returns to schooling in two low-income economies. Economika 54 (213) 1987 : 103-108. 1268

Berg-Schlosser, Dirk.

The distribution of income and education in Kenya. Munich, ILO-Institut für Wirtschaft Forshung Afrika-Studienstelle. 1970. 81p.

1269

Berg-schlosser, Dirk.

Distribution of income and education in Kenya : cases and potential political consequences. New York, Humanities Press, 1971. 1270

Carnoy, Martin, and Hans Heinrich Thias.

The rates of return to schooling in Kenya. East African Economic Review 3 (2) 1971. 12 : 63-103. 1277

Bigsten, Arne.

Education and income determination in Kenya. Aldershot, Gower Publishing Company, 1984. 156p. 1271

Cheru, Fantu.

Dependence, underdevelopment and unemployment in Kenya : school leavers in a peripheral capitalist political economy. Lanham, Univ. Press of America 1987. 198p. 1278

Bigsten, Arne and Paul Collier.

Education, employment and wages in Kenya. Nairobi, IDS, Univ. of Nairobi, 1980. 24p. 1272

Collier, Paul, and Deepak Lal.

Labour and poverty in Kenya ; 1900-1980. Oxford, Clarendon Press, 1986. 296p. 1279

Bigsten, Arne, and Paul Collier.

Education, innovation and income in rural Kenya. IDS, Univ. of Nairobi, 1980. 80p. 1273

Collier, Paul and Bigsten, Arne.

A model of educational expansion and labour market adjustment applied to Kenya. Oxford Bulletin of Economics and Statistics, 43 Feb. 1981 : 31-49. 1280

Bray, Mark, and others.

Education and social stratification : case study ; Kenya and Tanzania. in Education and society in Africa. Worcester, Billings & Sons, 1986. 191p. 1274

El Kan, Walter.

Out-of-school education and training for primary school leavers in rural Kenya ; a proposal. in Employment in Africa. Geneva, 1973 : 217-228. 1281

Brownstein, Lewis.

Education and development in rural Kenya ; a study of primary school graduates. New York, Praeger [1972] 212p. 1275

Eshiwani, Gary S.

Education, work and unemployment in Kenya: are schools to blame? Paper presented at the Staff Seminar. Nairobi, BER, Kenyatta Univ. 1982. 8p. 1282

Carnoy, Martin.

Can education alone solve the problem of unemployment? in The education dilemma : policy issues for developing countries in the 1980s, ed. by J. Simmons. Oxford, Pergamon Press, 1980. 1276

Fields, Gary S.

The Economics of education in Kenya. IDS, Univ. of Nairobi, 1973. 1283

Fields, Gary S.

Higher education and income distribution in a less developed country. Oxford Economic Paper 27 (2) 1975. 7 : 245-259. 1284

Fields, Gary S.

Private and social returns to education in labour surplus economies. IDS, Univ. of Nairobi, 1971. 21p. 1285

Fields, Gary S.

Private returns to investment in higher levels of education in Kenya. Ann Arbor, 1972. 16p. (Michigan Univ. Center for Research on Economic Development. Discussion Papers, No. 19) . 1286

Fleming, Jacqueline.

Fear of success imagery in urban Kenya. Kenya Education Review 2 (2) Dec.1975 : 129-139. 1287

Gakuru, O. N.

Employment creation in light of the new report of the national committee on educational objectives and policies. IDS, Univ. of Nairobi, 1979. 14p. 1288

Godfrey, Edward Martin.

Education, training, productivity and income: a Kenya case study. IDS, Univ. of Nairobi, 1977. 20p. 1289

Godia, George I.

Education and the unemployment problem in Kenya. Journal of Negro Education (Washington) (56) 1987. 3 : 356-367. 1290

Gomes, Melba.

The impact of education on earnings and occupational mobility in Kenya.

(Ph. D. Thesis : School of African & Oriental Studies, Univ. of London 1983) 290p. 1291

Heyman, Stephen P.

Falacies in educational economics ; some heresies relevant to African planning in Kenya. Manpower and Unemployment Research in Africa Newsletter 5 (1) 1972. 4 : 31-37. 1292

Hopcraft, Peter Norman.

Human resources and technical skills in agricultural development ; an economic evaluation of educative investments in Kenya's small farm sector.

(Ph. D. Thesis : Stanford Univ. 1974) 234p.

1293

Hughes, R., and J. G. Wahome.

Higher Education and employment in Kenya: A liberal interpretation of the literature. IDS, Univ. of Nairobi, 1985. 1294

Hughes R., and K. Mwiria.

Kenyan women, higher education, and the labour market. Bureau of Educational Research Seminar Paper, Kenyatta Univ. 1988.

1295

Hughes, R., and others.

Matching supply with demand : higher education and the labor market. A comparison of Kenya and Poland. (Opinion paper 120) California, 1987. 22p. 1296

Hughes, R.

Revisiting the fortunate few : labour market experiences of university graduate in Kenya. Comparative Education Review 31 (4) 1987. 11: 579-601. 1297

Hungu, J. M.

Forecast of demand and supply of human resources 1981-1985 : National Symposium on Industrial Research and Development, 7-11th Dec. 1981. Nairobi, NSIRD, 1981. 23p. 1298

ILO.

Employment, income and equality : a strategy for increasing productive employment in Kenya. Geneva 1972. 600p.

• Chap. 14 Education,

• Technical papers:

no. 24 Inquiry on Education.

no. 25 Examinations and Selection System and CPE 1299

ILO.

Paper qualification syndrome and unemployment of school leavers. Addis Ababa, 1982. 1300

Ishumi, Abel G. M.

The urban jobless in Eastern Africa. Upsala, Scandinavian Institute of African Studies, 1984. 112p. 1301

Keller, Edmond J.

Education, manpower and development : the impact of educational policy in Kenya. Nairobi, KLB, 1980. 251p. 1302

Kenya.

Employment and earnings in the modern sector 1986. (Unpublished data) Central Bureau of Statistics. 1303

Kenya. Min. of Economic Planning & Development.

High-level manpower requirements and resources in Kenya 1964-1970 (Directed by C. F. Davis) Nairobi, 1965. 46p. 1304

Kenya. Min. of Economic Planning & Development.

The projection of human resource development in the framework of the fifth Kenyan development plan 1984-1988. Nairobi, 1981. 1305

Kenya. Min. of Education.

Industrial arts : interim scheme for secondary Schools. Nairobi, 49p. 1306

Kenya. Min. of Planning National Development Central Bureau of Statistics.

Employment and earnings in the modern sector. 1972-1983. 1307

Kenya. National Assembly. Select Committee on Unemployment.

Report. [Nairobi, Govt. Printer, 1970] 59p. (Chairman : G. N. Mwicigi) 1308

Kenya. Office of the President.

Report of the Presidential Committee on Unemployment 1982/83. Nairobi, 1983. (Chairman : Maina Wanjigi) 1309

- Kenya. Sessional paper on unemployment 1985.
Government response to Wanjigi Report on unemployment. 1310
- Kenya career guide 1971.
A manual for careers advisors and a reference for secondary school students. Nairobi, Text book centre, 1971. 1311
- Kenya National Examinations Council.
Career information booklet 1986. (published for Min. of Ed.) 88p. 1312
- Kenyan jobless. Weekly Review Feb. 7, 1986 : 4-9. 1313
- King, Kenneth J.
The African artisan ; education and the informal sector in Kenya. London, Heineman, 1977. 226p. 1314
- King, Kenneth J.
Jobless in Kenya. The social life of the educated unemployed. BER, Kenyatta Univ. College. 1976. 105p. 1315
- King, Kenneth J.
Manpower, technology and employment, in Africa : internal and external policy agendas. (Background paper for the Committee on African Development Strategies, Washington, Feb. 13, 1985) 1316
- King, Kenneth J.
Training for the urban informal sector in developing countries : policy issues for practitioners. Centre of African Studies, Univ. of Edinburgh, 1987. 1317
- Kinyanjui, Kabiru.
Education, training, and employment of secondary school leavers in Kenya. Nairobi, IDS, Univ. of Nairobi, 1972. 34p. 1318
- Kinyanjui, Kabiru.
Educational and formal employment opportunities for women in Kenya ; some preliminary data. Kenya Education Review 2(2) Dec. 1975 : 6-25. 1319
- Kinyanjui, Kabiru.
Opportunities for school leavers outside the major towns of Kenya. Journal of Eastern Africa Research and Development, 5 (1) 1975 : 69-79. 1320
- Knight, J. B., and R. H. Sabot.
Educational expansion and the Kuznets effect. American Economic Review 73 (5) 1983. 12 : 1132-1136. 1321
- Lewin, Keith, and Angela Little.
The paper qualification syndrome and the unemployment of school leavers : the case of Kenya ; an analysis of school examination papers: a report submitted to the . . . Programme. ILO Jobs and Skills Programme for Africa 1980. 1322
- Leys, Colin.
Recruitment, promotion and training. in Development ; the Kenyan experience, ed. by G. Hyden and others. Nairobi, Oxford Univ. Press,

1970. 126-150. 1323
- Livingstone, Ian.
Rural development, employment and incomes in Kenya. [International Labour Organization 1986] Aldershot, Gower Pub. 1986. 1324
- Loubser, J. J.
Human resource development in Kenya : an overview. Ottawa, Canadian International Development Agency, 1983. 1325
- Luttah, A. J. W.
Employment problems and training needs of the Kenya certificate education school leavers in Kikuyu Division of Kiambu District (Diploma of Education : Univ. of Nairobi , 1982) 102p. 1326
- Maleche, Mathew Kaluna.
Unemployment of youth in Kenya implications for primary school curriculum. (Diploma of Education : Columbia Univ. 1976) 191p. 1327
- Marris, P. and H. C. A. Somerset.
African businessmen. Nairobi, East African Publishing House, 1971. 1328
- Mayoya, Albert.
The primary school leaver problem in Kenya; a case study of Vihiga Division in Kakamega District. (B. A. Dissertation : Univ. of Dar es Salaam 1972) 66p. 1329
- Mbochu, J. P. K.
The primary school system in Kenya with reference to employment. (Ph. D. Thesis : Kenyatta Univ. College 1984) 31p. 1330
- Mboya, Tom.
Priority in planning. in Education, employment and rural development, ed. by J. R. Sheffield. Nairobi, EAPH, 1967. 1331
- Murathi, Wa'weru.
Management of human resources in Kenya. Nairobi, Kenya Literature Bureau, 1984. 174p. 1332
- Mwangi, Meja.
Kill me quick. Nairobi, Heinemann Educational, 1973. 1333
- Nyamu, H. J.
Utility education. in Aspects of Kenya's development. Nairobi, East African Publishing House 1980 : 66-77. 1334
- Nzomo, Nzele. D.
Education for executive jobs ; a study in occupational Kenyanization-indigenization. Nairobi, Kenya Literature Bureau, 1978. 163p. 1335
- Oxenham, John.
The paper qualification syndrome and the unemployment of school leavers : the case of Kenya ; a report submitted to the... Programme. ILO Jobs and Skills Programme for Africa. 1980. 1336

Parnis, K, F.

Education and manpower in economic development : a study of Kenya.

(M. A. Thesis : Univ. of Leicester 1966) 170p.

1337

Paterson, Douglas B.

Education, employment and income incipient economic stratification in land-scale Bunyore.

IDS, Univ. of Nairobi, 1980. 22p. 1338

Raju, Beulah.

Education and employment opportunities in Kenya. in Universities of East Africa

Conference on Teacher Education, 10th, Nairobi, Univ. of Nairobi, 4-6 Oct. 1971, ed. by Carl J.

Manone. Kampala, Makerere Univ., National Institute of Education, 1972. 75-84. 1339

Ram, R.

Sex differences in the labour market outcomes of education. in Women's education

in the Third World, by G. P. Kelly and C. M. Elliott. Albany, State Univ. of New York Press,

1982. 1340

Rastad, Svein-Erik.

Employment categories of Kenya graduates of the University of East Africa (an interim

report) . Nairobi, IDS, Univ. of Nairobi, 1970. 1341

Regional Conference on Education, Vocational Training and Work Opportunities for Girls and

Women in African Countries, Rabat, 1971.

Report. [Bonn? German Foundation for Developing Countries, 1972?] 99p.

(Conference organized jointly by the United Nations Economic Commission for Africa and the German Foundation for Developing Countries)

1342

Ruigu, G.

Women employment in Kenya. (Paper prepared for the Kenya Government Secretariat, U. N.

Decade for Women Conference, 1985) 1343

Sheffield, James R. , ed.

Education, employment and rural development. Report of the Kericho (Kenya) Conference.

25th Sept. -1 Oct. 1966. 492p. 1344

Shiundu, S. O.

Research priorities in education and employment in Kenya. Nairobi, BER, Kenyatta

Univ. 1986 13p. 1345

Sifuna, Daniel N.

Unemployment and non-formal training in the informal sector in Kenya. Education

with Production 5 (1) 1986. 12 : 40-57. 1346

World Bank.

Kenya and Tanzania surveys of wage, employment and education. Washington,

1980. 1347

6. 教育と農業

(Education and Agriculture)

学校卒業者の80%近くの児童は農業もしくは農業関連の仕事に従事する。8-4-4システムの下で農業教育重視は一つの目標となっており、(1)初

等／中等教育に農業をとり入れる、(2)教育を通じて農業・農村を重んじる社会を建設することを目指している。

独立後間もない農業教育委員会報告 1967 は、(1)農業の高等教育機関をナイロビ大学の中につくる、(2)中間レベルの農業訓練機関をつくり特に女子を訓練、(3) Egerton College の農業部門を拡大する、など専門教育機関の充実を要求している。

農業と教育の関係についての研究で、[Hopcraft 74] は、学校教育が農業に及ぼす影響を調査したが、学校教育修了若年層の態度はしばしば農業に対してマイナスの方向に働き離農や反農を促しやすい、しかしこれは絶対的なものではなく、もし農業をとりまく状況が転換したり、若者たちが意欲をもてば教育は力となり得る、という。[Hanson 80] は、「学校は農業の敵か？」という問いに、答えはほとんどの場合ノーである、としている。

[Hopcraft 74] は、財政・計画省の協力で 1500 小農の調査を行なった。教育の拡大によって急増している初等・中等教育修了者は、賃金部門の雇用が追いつかない現在、あるいは将来も、大部分が農業に入ることになる。もし教育を受けたことが農業の改善につながらないなら、その教育はムダになっているかもしれないという問題意識から出発した。結論としては、(1)教育は人を農村から遠ざけ、都市に向かわせる傾向をもち、その結果、若年層の農業経験が不足する、(2)学校教育で農業や畜産に関係ある応用知識を得た者が農業で成功し、他の農民と比べて良い収入を得ているとは必ずしも言えない、(3)学校教育の知識が生産性向上につながる確証はつかめない、などの理由から、学校教育の効果は、よくて周辺的、悪くすると否定的である。ただし、やる気を出し、腰を据えて農業にとり組めば、視野を広め、期待度を高め、情報にどん欲に、市場に敏感にさせる教育の効果が現われ、良い農民となる可能性はある、としながら、しかしこのケースは全体的には取るに足らないことから、教育の拡大には慎重に取り

組むべきであるとした。

[Paterson 80] によれば、近ごろでは父親の子どもへの責任は、土地を残すことではなく、教育を受けさせて将来の生活を確保することである。

[Tadaro 81] は、農村開発と教育の関係について次のように述べる。1960 年代は都市部門の開発に重点が置かれたが、今後は都市と農村部門のバランスを取るために農村地域での雇用を造り出すことに全力を注がなければならない。教育政策との関連では、(1)基礎教育の充実は読み書き、計算のほか科学と環境の知識を広める、(2)家庭生活改善教育を広める、(3)コミュニティ生活改善教育を進める、(4)職業教育を進める、のなかで、これまで(1)にのみ重点が置かれたが、今後は特に(2)～(4)が重要となる。

さらに彼は、農村地域における職業別 3 グループを想定し、(1)直接に農業に従事するグループ、(2)非農業的商業活動に従事するグループ、(3)一般的サービス、農村行政、管理に従事するグループに分け、そのグループに対して教育の四つの側面(普通教育、家庭教育、コミュニティ教育、職業教育)から検討する。その実践には教育の内と外からの改革が必要で、内からは農業カリキュラムを積極的に導入する、外からの改革としては、農村にとどまって仕事に従事するための魅力あるインセンティブを与えることが不可欠で、(1)農村部に雇用をつくり出す(農業と非農業部門)、(2)可耕地へのより公平なアクセス、(3)農村所得の公平な分配、(4)保健・衛生・住居のより公平な分配、(5)子供と同時に大人にも教育機会の公平化(フォーマル、ノン・フォーマル)をはかることが必要であるとする。

[Medvitz 85] は、農業教育は、より効率的な土地利用への変革(例えば農業共同化や農地改良など)が伴わないと、それだけでは学校を出た青少年を農村へ引きつける力にはならないという。

[Schönherr 74] は、ナイロビ大学の開発研究所の研究員と District Agriculture Office の共同研究

プロジェクトの報告で、農業の新技术や農業革新の知識を広める農業普及員が仕事を効率よく、有効に行なうための1週間の研修のようすを伝えている。

1988年、大統領特別委員会[Kamunge 88]は、農業開発のための前向きの教育として、農村人口がさらに増大する予測の上に立ち、農村を学卒者にも魅力あるものとするため、農村の社会的インフラを充実させる必要がある、と述べている。また農地の重要性という点で、農地の過度の分割の危険性、最適なサイズを教育によって周知させることが必要であるとしている。

<文献目録 Bibliography>

教育と農業、農業開発 (Agriculture, Rural Development)

Agricultural Education Conference ; National Seminar on Farmers Trainings and Workshop on Rural Youth Training (14-22 April, 1972 Kabete) 42p. 1348

Association of Faculties of Agriculture in Africa.
Intensive training course on teaching and learning for higher agricultural education (Conference held in Faculty of Education, Univ. of Nairobi, 7th Aug. -2nd Sept. 1978) Bonn, DSE 1979. 1349

Barwell, C. W.
Farmers Training Centres in Kenya,
• 31st Dec. 1964 60p.
• July-Dec. 1967 42p. 1350

Bigsten, Arne, and Paul Collier.
Education, innovation and income in rural Kenya. IDS, Univ. of Nairobi, 1980.

80p.

1351

Brownstein, Lewis.

Education and development in rural Kenya : a study of primary school graduates. New York, Praeger [1972] 212p. 1352

Buteyo, G. Wafula.

Kenya's experience in rural dairy development, education and training. Nairobi, Min. of Livestock Development, 1980. 19p. 1353

Conference on assembling and collecting data on the participation of women in Kenyan Society : women in rural development (group discussion paper) Kenya Education Review 2 (2) Dec. 1975 : 88-104. 1354

Corry, Joseph James.

The history of agricultural education in Kenya 1922-1954.
(Ph. D. Thesis : Univ. of Wisconsin 1970) 244p. 1355

Egerton Society of Agricultural Education.

The agricultural teachers. Njoro, Egerton College, 1973. 31p. 1356

El Kan, Walter.

Out-of-school education and training for primary school leavers in rural Kenya ; a proposal. in Employment in Africa. Geneva, 1973 : 217-228. 1357

Ergas, Zecki.

- La 3^{ème} métamorphose de l'Afrique noire :
essai sur l'économie politique de l'éducation et le
développement rural ; études de cas, Kenya,
Tanzanie, . . . Geneve, Education Medi-
cine et Hygiene, 1977. 201p. 1358
- Erozer, Savas.
Planning and development of extension train-
ing in rural development at Bukura Institute of
Agriculture, Kenya.
(Ph. D. Thesis : Harvard Univ. 1978) 180p.
1359
- Final report to the Government of Kenya on the
establishment of a three-year diploma course for
women in agriculture and home economics, Eger-
ton College. Rome, FAO, 1976. 50p.
1360
- Gakuru, O. N. and N. M. Clark.
Preliminary finding of Tototo-Kilemba
approach to education for rural development.
Kenya Journal of Adult Education, 8 (2) 1980 :
4-8. 1361
- Geddes, Angus.
Education and cooperatives. in An
irrigated rice settlement in Kenya. München
1973 ; 273-297. 1362
- Griffiths, V. L.
The education of the young in rural areas.
in Education, employment and rural development,
ed. by J. R. Sheffield. Nairobi, EAPH,
1967. 307-321. 1363
- Heyer, Judith, and others.
Rural development in Kenya. Nair-
obi, (pub. for the Institute of Development
Studies by) East African Pub. House, [1971]
132p. 1364
- Hopcraft, Peter N.
Does education increase farm productivity?
IDS Univ. of Nairobi, 1976. 40p. 1365
- Hopcraft, Peter N.
Educational investment, rural productivity
and rural-urban migration : some notes.
IDS, Univ. of Nairobi, 1972. 20p. 1366
- Hopcraft, Peter N.
Human resources and technical skills in agri-
cultural development ; an economic evaluation of
educative investments in Kenya's small farm sec-
tor.
(Ph. D. Thesis : Stanford Univ. 1974) 234p. 1367
- Hunt, Diana M.
Agricultural innovation in Mbere.
Nairobi, Institute for Development Studies,
Univ. of Nairobi, 1974. 71p. 1368
- Kaara, Julius G.
A study of attitudes of teachers and pupils
towards agricultural education ; a case study of
Nyeri District.
(Ph. D. Thesis : Univ. of Nairobi 1977) 133p.
1369
- Kenya. Agricultural Education Commission.
Report. Nairobi, 1967. 2119p.
(Chairman : J. R. Weir) 1370

- Kenya. Min. of Agriculture. Arid and Semi-Arid Lands Branch.
Laikipia District : a pre-investment study of human and natural resources. [Nairobi] 1983. 6v. 1371
- Kenya. Min. of Agriculture. Training Division. Coast Province.
Progress report on junior agricultural assistants training programme 1971-1972, by D. Mbotela. 1372
- Kenya. Min. of Cooperative Development. Development Planning Section. Research, Evaluation and Statistics Unit.
The Cooperative member and committee member education programme : Report on a pilot evaluation. Nairobi, 1981. 73p. 1373
- Kenya. National Council for Science and Technology
A manpower and training plan for the agricultural research system in Kenya, 1983-1987. The Hague, International Service for National Agricultural Research, 1988 168p. 1374
- Kenya Agricultural Teachers' Association 2nd Conference, Mombasa 1979.
The impact of agricultural education in schools and colleges on rural environment and development, comp. by P. Misiko. Mombasa, 1979. 85p. 1375
- King, Kenneth. J.
The politics for agricultural education for Africans in Kenya. Education in East Africa 7 (2) 1977 : 165-176. 1376
- Kinyanjui, Kabiru.
Education for rural development in Kenya : a critical note. IDS, Univ. of Nairobi, 1979. 18p. 1377
- Liyai, H. A. and others, ed.
Education and training for agricultural library and information work : Proceedings of an international conference held in Nairobi, Kenya, 7-12 March, 1983. Nairobi, Kenya Library Association, 1984. 373p. 1378
- Mackie, William L.
Educating for agriculture ; the Kenyan experience. (Ph. D. Thesis : Univ. of California, LA 1971) 222p. 1379
- Maleche, Albert and Krystall, Abigail.
Formal education and rural development. (Paper presented at the Seminar on Strategies for Increasing Productive Employment in African Countries, Nairobi, 1973) 6p. (Available from Bureau of Educational Research, Kenyatta Univ. College) 1380
- Maxwell, Robert Haworth
Kenya vocational agriculture education progress report, July-Dec. 1967. Morgan town, West Virginia, 1968. 60p. 1381
- Maxwell, Robert Haworth
Occupational inclinations and attitudes toward rural modernization of students in selected Kenyan Secondary Schools. Eastern African Journal of Rural Development 2 (2) 1969. 60-75. 1382

Minae, Susan.

Educational and training problems or issues associated with transfer of new technology in agriculture. Technical Workshop on Technology, Education and Employment for Development, Nairobi, 29-31 Aug. 1983. 1383

Moock, Peter R.

Education and technical efficiency in small-farm production. Economic Development and Cultural Change (29) 1984. 7 : 723-739. 1384

Moris, Jon.

Farmer training as a strategy of rural development. in Education, employment and rural development, ed. by J. R. Sheffield. Nairobi, EAPH, 1967 : 323-365. 1385

Moris, Jon.

Rural education in Kenya : a review article. East African Journal of Rural Development 1. (1) 1968 : 88-98 1386

Musyoki, R. N.

Non-formal education and levels of living : a study of factors affecting the quality of life for rural families in Mbooni. IDS, Univ. of Nairobi, 1977. 18p. 1387

National Seminar and Workshop on Farmer Training.

A record of proceedings 26th Jan. -7th Feb. 1969. Nairobi, Kenya Institute of Administration, 1969. 1388

Ndirangu, J. N.

A study of the attitudes of primary school teachers toward agricultural education in some primary schools of Mukuruweini division of Nyeri district.

(M.A. Thesis : Univ. of Nairobi 1985) 71p.

1389

Onyango, C. A.

The establishment of secondary school agriculture. and its contribution to rural development in Kenya.

(M. Phil. Thesis : Reading Univ. 1974-75) 1390

Opondo, Dorothy N.

A survey of the training needs of agricultural project managers in the Min. of Agriculture in Kenya

(M. A. Thesis : Univ. of Nairobi 1983) 148p.

1391

Orie, G. A.

Agricultural education in rural development. Kenya Journal of Adult Education 2 (2) Sept. 1973 : 25-33. 1392

Pitiway, D. J.

Social structure and rural education in Kenya.

(M. Phil. Thesis : Nottingham Univ. , 1972/73)

1393

Programmes for Better Family Living. Institute of Adult Studies. Univ. of Nairobi. Curriculum development workshop for Bukura Institute of Agriculture 1974.

Mbooni integrated rural educational project 1975. 1394

Prosser, Roy C.

The development and organisation of adult education in Kenya, with special reference to African rural development, 1945-1970.

(Ph. D. Thesis : Edinburgh Univ. 1971.) 439p.

1395

Reid, Jay M.

The impact of agricultural instruction upon attitudes and vocational preferences of secondary school students in Kenya.

(M. A. Thesis : Univ. of Maryland, 1969/70)

1396

Roles, M. J.

Agricultural education in Kenya : a report to the British Council on a visit to Kenya, 1-15 July 1976 to advise in priority areas for assistance and aid. 1976. 50p.

1397

Schönherr, Siegfried, and Erastus S. Mbugua.

Staff training for more efficient extension : experimental one week training courses for divisional, locational and sublocational extension staff. IDS. Univ. of Nairobi 1974. 26p.

1398

Sheffield, James R. ed.

Education, employment and rural development. Report of the Kericho (Kenya) Conference. 25th Sept. -1 Oct. 1966. 492p.

1399

Soi, Philip K.

An evaluation of Kabianga Farmers' Training Centres ; an agent of change to the farmers in Kabianga sublocation, Kericho District. Univ. of Nairobi, 1975. 69p.

1400

Staudt, Kathleen.

Agricultural training for modern farmers : a case study from Kakamega District.

Kenya Education Review 2 (2) Dec. 1975 : 47-52

1401

Thomas, Barbara.

Development through harambee : who wins and who loses ; observations on Kenya's experience with self-help projection selected rural communities. Worcester, Clark Univ. 1980.

1402

Thomas, Barbara.

Rural development through local initiatives : observations on Kenya's experience with harambee projects in selected rural communities.

IDS, Univ. of Nairobi, 1980. 25p.

1403

Waka, A. O.

Education and rural development in Kakamega District of Western Kenya with special reference to the role of the Primary School.

(M. A. Thesis : Univ. of London 1974) 110p.

1404